

第3次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画

令和6年度 事業評価

事業評価の評価方法について

要ご確認

※事業評価の記入の際はこちらをご参照の上、記入いただきますようお願いいたします。

令和6年度 事業評価	① 協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	② 5	4	5	4	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価	5	4	5	4	4	4	4	4	4	38
③ 総合点				76	④ 総合評価					A

①協働の原則に基づいた評価項目の各項目について

対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。
相互理解	お互いの立場や特性を理解し尊重したうえで、役割を明確にして取り組むことができたか。
自主性尊重	(行政) 協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。
	(協働相手) 自分たちの強みや得意分野を活かして取り組むことができたか。
自立化	(行政) 協働相手の自立化を進められたか。
	(協働相手) 行政に依存することなく、自分たちの力で取り組むことができたか。
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。
相互補完	お互いの特性を踏まえ、補い合いながら取り組むことができたか。
公開	協働事業の取組経過や成果について、それぞれがわかりやすく情報発信することができたか。
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。
期限設定	事業の達成目標を明確にし、適切な期間を定めて取り組むことができたか。

②評価点の基準について

1点	できなかった
2点	あまりできなかった
3点	どちらとも言えない
4点	少しできた
5点	できた

③総合点について

行政・協働相手の評価点を合計し算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）

④総合評価の基準について

A評価	総合点が90点～76点
B評価	総合点が75点～61点
C評価	総合点が60点～46点
D評価	総合点が45点～32点
E評価	総合点が31点～18点

協働事業	
No.	1 事業名 奈良市子ども会議の開催
部名	子ども未来部 課名 子ども政策課
総合計画上の位置付け	章 第1章
	施策 1-2 子育て環境の充実
	施策の方向性 ①子どもの心豊かな育ちの支援
相手方の名称	市民（原則10～17歳の子ども） 協働事業の実施手法 事業協力
実施の時期	通年 事業開始年度 平成27年度
令和6年度事業費	当初予算額 777 決算（見込）額 460 （単位：千円）
事業の概要・目的	「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」は、子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子ども参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。そのためこの条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として「奈良市子ども会議」を開催する。
目標指標	指標名 奈良市子ども会議参加者の意見表明に対する満足度
	単位 %
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 100 100 100 100 100 実績値 97.9 99 97
令和6年度実施内容	第10回を迎えた令和6年度は「子どもにやさしいまちについて考えよう！」というテーマで実施した。子どもたち自身が自分たちの経験をもとに考える子どもにやさしいまちについて、多方面で考え自由に出し合っまとめた意見を、市長や教育長に直接伝え、各担当課より意見に対する回答を子どもたちに報告した。また、その際に出た意見を第三期子どもにやさしいまちづくりプランへ反映させた。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	3	4	4	5	5	5	39
協働相手の評価										39

総合点		78	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	子どもにやさしいまちづくりを行ううえで、大人だけでなく子どもにも当事者意識をもって考えてもらうことで「子どもの目線」での需要を知ることができ、第三期子どもにやさしいまちづくりプランへと反映することができた。			子ども会議参加者から意見をいただくことは困難なため、アンケート結果を添付します。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も子どもたち主体で提案を実現するために、参加者の子どもたちに対し、子どもにやさしいまちづくりへの当事者意識を高められるよう今後も働きかけていく必要がある。					

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	2	事業名	青少年野外体験施設の運営管理						
部名	教育部		課名	地域教育課					
総合計画上の位置付け	章	第1章 ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）							
	施策	1-2 子育て環境の充実							
	施策の方向性	②子どもの健全育成の推進							
相手方の名称	①奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会 ②特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構			協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	①平成18年度（指定管理者制度導入年度） ②平成21年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	37,270		決算（見込）額	35,599		（単位：千円）		
事業の概要・目的	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目指す。								
目標指標	指標名	利用者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	6,200	7,700	9,200	10,700	12,200	
			実績値	8,427	9,626	8,653			
令和6年度実施内容	より多くの市民が活用できる施設にするために、施設の在り方について検討し、令和6年7月から利用料金制を導入した。利用者数は昨年度に比べて減少したが、指定管理者と協議・連携し、快適な施設と魅力的な事業の提供に努めるとともに、広報の在り方について創意工夫し利用者数の増加を目指した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	5	5	4	4	4	41
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	4	44

総合点

85

→

総合評価

A

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	指定管理者の経験やノウハウを施設の管理運営に活かすことで、快適で安全な施設の提供が出来た。行政としてもホームページやしみんたより、SNSに掲載するなど広報面で協力が出来た。また指定管理者に聞き取りしつつ計画的に環境整備を実施できた。	市民への広報という面で、ホームページを開設いただいたり、「市民だより」を活用させていただくことで効果があり利用者の満足に寄与し助かっています。また、市庁舎への紹介パネル展示についても機会をいただき広報に努めています。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者の固定化が見られるため、新規の利用者を増やす必要がある。指定管理者と協議・連携し、広報の手法を工夫し効果的なPRを行っていく。	奈良市黒髪山キャンプフィールドの今後の方向性等、定期的な会合によりコミュニケーションを密にし、検討を進めていきたい。また、諸物価高騰の折（人件費、光熱水費、その他運営必需品）予算面の相談、支援をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	3	事業名	児童館運営事業					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	②子どもの健全育成の推進						
相手方の名称	公益財団法人奈良市生涯学習財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	随時		事業開始年度	令和2年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	113,640	決算（見込）額	113,640	（単位：千円）			
事業の概要・目的	子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。							
目標指標	指標名	児童館（4館）の利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	18,700	19,500	20,200	21,100	22,000
	実績値	22,252	26,169	25,099				
令和6年度実施内容	児童館での各種活動や、地域子育て支援拠点等を通じて「子どもの居場所づくり」や「児童の健全育成」を促進した。 また、資質向上の取り組みとして、児童館職員への研修を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	4	4	3	35

総合点		72	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果			市の所管課との会議を通じて現状と課題を共有し、運営に反映しながら事業を展開している。実施にあたり連絡を密にして、速やかに問題解決に取り組むことで、継続的な事業を実現できている。また、子どもの遊びや居場所の機能を活かし、子どもの心身の発達を支えられている。地域子育て支援拠点事業においては、利用者の声を参考に企画した多様な事業を、市のHPやSNSを通じて積極的に広報するなど、協働により効果的な事業が展開できている。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			児童館が子どもたちにとって、健全育成の機会を提供し、安全・安心な居場所となるよう、所管課と施設の設備や事業の内容における問題意識を共有し、市が目指す児童館の将来的ビジョンの実現に向けて共に尽力していきたい。そのためにも、更なる情報共有と連携を進めていく必要がある。			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	4	事業名	フードバンク事業					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	②子どもの健全育成の推進						
相手方の名称	特定非営利活動法人フードバンク奈良			協働事業の実施手法	委託			
実施の時期	随時			事業開始年度	令和2年度			
令和6年度事業費	当初予算額	88,354		決算（見込）額	131,642		（単位：千円）	
事業の概要・目的	食料品等の価格高騰の影響が長期化する中で、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行う。学校の長期休みの時期にフードパントリー形式で食品を提供する通常の事業に加えて、困窮している子育て世帯に支援を届ける目的で、2か月に1回（10kg）、米の宅配を実施する。ふるさと納税の仕組みを活用して寄附金を募り、米の購入費、配布費用等に充てる。							
目標指標	指標名	食品配布者へのアンケートから、「食品配布の量に大変満足してる又は満足している」と答えた割合						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	75	78	80	83	85
			実績値	85	91	85		
令和6年度実施内容	ひとり親世帯、就学援助受給世帯等に対して、学校の夏休みなどの長期休暇の時期に食品を配布できるよう、事前にフードドライブを実施した。なお、フードドライブ強化月間を設けることで、安定的な量を確保できるようにし、集めた食品をフードパントリー形式で配布した。また、ひとり親世帯、就学援助受給世帯等に対して、2か月に1回、10kgの米を自宅へ配送した。さらに、今年度よりフードロス対策コーディネーターを配置し、通常の寄附では集めることのできない賞味期限の短い生鮮食品や日配品を活用した臨時パントリーを不定期に開催し配布したことで食品提供の対象品、配布回数と量を増やすことができた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43

総合点		86	➡	総合評価		A
行政の意見				協働相手の意見		
協働によって得られた効果		家庭や企業などで余った食品をフードバンクに寄附するフードドライブを実施し、フードパントリーで申込者全員に提供することができた。フードパントリーの食品配布者へのアンケートからは、「食品配布の量に大変満足してる又は満足している」と答えた割合が年間で85%（7月：77%、12月：90%、3月：86%）となり、目標の80%を上回った。		月次報告会で進捗状況の報告と取り組みの方向性を確認しながら事業を進めることができた。全体会を通じて、フードパントリー協力者と意見交換でき、目的や目標を共有することができた。食品を必要とするひとり親家庭に対する情報発信やアプローチをすることができた。奈良ロータリークラブと連携した企画についても、奈良市の協力を得ることができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		食料品等の価格高騰の影響により、フードパントリーの利用者が増えるとともに、寄附の確保が難しくなっている。コーディネーターを用いることで食品寄附と配布の拡大を進めているがその分業務量が増大することにより効率的な体制や業務処理の見直しが必要だと感じている。		生活に困っている方は、ひとり親家庭や子育て家庭だけではなく、障害者や高齢者の中にも多数おられる。子ども育成課との協働なので、他部署との連携が難しい。市役所内部で、それらの課と連携できる仕組みを構築していただきたい。また、消費者庁の補助金を受けていることで、対象とならない経費がある。フードバンク奈良として別の補助金を受けても、この事業に活用することができない。ひも付きの補助金ではなく、寄附金を獲得できる取組が必要だと感じている。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	5	事業名	子育て親子の集える場の提供					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	③子育てにやさしい地域づくりの推進						
相手方の名称	子育て支援団体（社会福祉法人、NPO法人等） 地区民生児童委員協議会・地区社会福祉協議会等		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年または月1・2回		事業開始年度	平成5年度				
令和6年度事業費	当初予算額	157,814	決算（見込）額	156,929	（単位：千円）			
事業の概要・目的	子育て親子（おおむね0～3歳児とその親）を対象に、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の多様な子育て支援活動を実施する。							
目標指標	指標名	子育て中の親子の集える場の延べ利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	101,500	103,400	105,400	107,400	109,400
			実績値	93,774	117,839	120,677		
令和6年度実施内容	市内の子育て広場15か所で、親子が集える場の提供、子育てに関する講座の実施、子育て等に関する相談援助を行った。また、地域の団体と協働しての出張講座、地域ボランティアの受け入れ、子育てサークルの支援を行う等積極的な地域との連携・支援を行った。 また、地域の方が参加し、交流できるよう各々の子育てスポットが内容の工夫を行い事業を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	4	5	4	4	4	39
協働相手の評価	4	4	5	4	5	4	4	4	4	38

総合点	77	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	各々の広場が独自性を活かしながら講座の実施や利用者の相談支援、地域との連携を行った。子育て支援団体、地区社会福祉協議会及び地区民生児童委員協議会についても、地域住民と関わりながら子育て親子の居場所作りや地域の情報を提供する等の支援を行うことができた。	・子育てナビゲーターが現場と行政をつなぐ橋渡し役になり連携や協働がスムーズに進んだ。 ・行政のSNS運営によって幅広い人に拠点の周知が届いた。 ・研修会が職員のスキルアップにつながった。また研修会・交流会で出来た横のつながりが事業運営に役立った。 ・自分たちでは気が付かない点、分からない点を客観的な視点でアドバイスをして下さるところ。 ・友だちがいない、親族が近くにいないなど近くに頼れる人がいない方が孤立しないための居場所となっています。 ・支援が必要な家族について、ナビゲーターの方や母子保健課、子育て相談課に相談し、支援の方向性を確認しながら支援に当たる事ができる。 ・それぞれに持っている情報を交換したり、提供しあったりして事業に活かすことが出来た。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	子育てに関するニーズは日々変化しており、相談内容や必要な支援も多様化している。各広場や団体に対しては、積極的な研修への参加や、親子の育ちや学びを主軸とした講習の実施に期待する。また地域とのつながりを持ち、市を始め、色々な機関と連携を引き続き図ってもらいたい。	・今後も、スタッフの質の担保のためにも、研修会の実施を継続して欲しい。 ・子育てナビゲーターと今後も気軽に話せる機会を持てると嬉しい。 ・おおまかな「子育て広場マニュアル」みたいなものがあれば、それに基づいて運営できたり、利用者さんに対応できるのではないかと思います。 ・行政は1年に一度振り返りで各拠点を評価し、5年に一度行われるプロポーザルでは審査する側になる。対等ならば拠点側から行政を評価する機会も設けていただきたい。 ・プレママ・プレパパ周知に努力しているが、行政のもう一歩の後押しが欲しい。 ・利用者が発達などの相談ができるように、地域の保健師や助産師が広場に來てもらえる仕組みを考えて欲しい。 ・広場に求められている内容が増えてきて、どれも徹底出来ていない印象がある。もう少し広場の特徴を生かした形で絞り込んだ支援に力を注ぎたい。 ・行政と協働するにあたって、対面で関係をとる機会が少なくなっている。相互に行き来する機会を意図的に設けて行政との意思疎通を図り、さらに理解を深めたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	6	事業名	子育て支援アドバイザー					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	③子育てにやさしい地域づくりの推進						
相手方の名称	個人ボランティア及び子育て支援団体		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	随時		事業開始年度	平成18年度				
令和6年度事業費	当初予算額	1,000	決算（見込）額	1,000	（単位：千円）			
事業の概要・目的	地域の子育て経験豊かな市民を「子育て支援アドバイザー」として登録し、子育て親子が集まる場所に派遣し、子育てに関する相談、助言、情報提供を行い、親の育児の負担感や不安感を軽減する。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等、子育て支援アドバイザーができる範囲で支援を行う。 なお、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に、事業を委託している。							
目標指標	指標名	子育て支援アドバイザーの派遣回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	500	500	500	500	500
			実績値	385	437	473		
令和6年度実施内容	市内の子育て広場、子育てスポット、子育てサークル等で子育て親子の相談対応や絵本の読み聞かせなど、各派遣先でそれぞれのアドバイザーがニーズに沿った支援を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	4	4	4	5	4	41
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	5	44

総合点		85	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	子育ておうえん隊（子育て支援アドバイザー）が、子育て広場や子育てスポット等に出向き、講師や見守りを行うことによって、子育て親子の育ちや孤立感解消、育児不安の軽減、またイベントの多様化に寄与した。			確認作業のサポート等により、事務手続きを確実に行うことができた。養成講座にて、奈良市の子育て支援の取り組みについて行政の立場から伝えていただいた。交流会では、子育てナビゲーターの参加により子育て広場での活動が具体的に伝わった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	派遣回数は目標値に達していないが増加傾向である。引き続き派遣回数の増加に向けて、子育て広場等への利用促進や周知活動に期待する。			地域の人の力を活かした子育て支援活動であるという目的の理解と共に活動の場を広げるために、行政としても目的の周知にご協力いただきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	7	事業名	ファミリー・サポート・センター事業						
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課					
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）						
	施策	1－2	子育て環境の充実						
	施策の方向性	③子育てにやさしい地域づくりの推進							
相手方の名称	個人ボランティア及び市内で活動する法人			協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	随時			事業開始年度	平成16年度				
令和6年度事業費	当初予算額	8,851		決算（見込）額	8,372		（単位：千円）		
事業の概要・目的	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行っている。 なお、事業の運営については、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、市内で活動する法人に委託している。								
目標指標	指標名	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数（年間）							
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	5,000	5,200	5,500	5,800	6,100	
			実績値	5,499	4,384	5,140			
令和6年度実施内容	依頼会員のニーズに応じ、預かり、送迎等の支援を行った。また、多子世帯や非課税世帯等に対する利用料助成を行った。 加えて、地域子育て支援拠点と連携して講座を行う等積極的な広報を行うとともに、昨年度に引き続き類似の子育て支援を実施している奈良女子大学と連携し、合同の会員募集フェアを本庁舎において実施した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	5	4	4	4	4	5	4	4
協働相手の評価	5	4	4	5	4	5	4	5	4

総合点		79	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	奈良女子大学とも共催で事業の周知イベントを行った。それぞれの強みを活かした周知活動を行うことができ、より多くの人に事業内容を認識いただくことにつながった。			自社が取り組みができる場所には限りがありますが、市の公共施設を通じて活動を広げることで多くの市民の方に知ってもらう活動と機会を増やすことができています。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	依然として依頼会員と比較して援助会員の数が少ない状況であるため、新規援助会員の獲得のため、新たな周知方法を検討及び実施いただくことを期待する。			周知活動にて、地域によってはファミリーサポートの取り組みを知らない方が多いと感じました。これからも周知活動にて相談に乗ってもらえればと思っています。そして、この取り組みが子育てをしている市民の笑顔に繋がることを望んでいます。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	8	事業名	地域で決める学校予算事業（地域学校協働活動本部）					
部名	教育部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	章		第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）				
	施策		1－4	教育支援体制の充実				
	施策の方向性		②地域と学校の協働による取組の推進					
相手方の名称		地域教育協議会		協働事業の実施手法		委託		
実施の時期		通年		事業開始年度		平成20年度		
令和6年度事業費		当初予算額	66,943		決算（見込）額	61,913		（単位：千円）
事業の概要・目的		中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で特色のある教育活動を実施するために取り組む事業を全中学校区で実施する。						
目標指標	指標名		協力するボランティアの活動人数（年間）					
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	65,000	75,500	86,000	96,500	107,000
			実績値	62,095	60,815	91,589		
令和6年度実施内容		これまでに引き続き、各中学校区地域教育協議会に事業委託を行うとともに、地域教育協議会と学校園がどのような子どもを育てたいかを共有した上で、連携・協働しながら地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを支援した。また、事業の形骸化を打破し、現代的課題に対応した取組を推進するため、市が推進してほしい取組の提示や事業評価・公表を行う等の事業手法の変更を行うことにより、新たな取組や不登校支援等の現代の学校を取り巻く課題に応じた取組が増加した。しかし、協働相手からのアンケート結果では、事業に対する負担感を感じている方が一定数いるため、これまで事務軽減策を講じてきたが、さらなる軽減策を検討する必要がある。また、人材育成を目的とした研修の実施や成果発表・他校区との情報交換の場として「交流の集い」を開催し、担い手育成支援に努めた。						
今後の方針		継続	拡大・縮小・廃止の理由					

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	4	4	5	4	4	5	4	38
協働相手の評価										0

総合点	76	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	校区内の地域住民や学校園教員を構成メンバーとする各校区の地域教育協議会に委託することにより、「地域学校協働活動」を推進し、地域全体で子どもを守り育てるという意識がさらに高まった。また、行政が協働相手である各地域教育協議会同士の交流の場として「交流の集い」を開催したり、他校区の好事例を会議等で紹介することにより、校区同士が学び合い、高め合いながら、子どもたちに多様な学びや体験の機会を提供することができた。	協働の相手である「地域教育協議会」は市内21中学校区にあり、毎年21協議会に対し、事業に対する効果や課題に関するアンケートを取り、そのアンケート結果より、事業課題を抽出し、次年度以降の取組に活かしているため、事務の効率化の観点からも上記アンケートを協働相手の意見として添付することとした。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	組織の自立化を目指してほしいものの、協働相手以外の、地域の各種団体も複数団体での役職兼務や人材不足の課題を抱えている中で、依然として行政からの支援が必要な状況である。校区によっては、保護者世代の加入に注力するなど、次世代育成の好事例もあるが過疎地域では人材不足が深刻な状況で、校区間差がある状況である。人材育成・確保については、他校区の好事例の紹介も含めた支援を引き続き実施していく必要がある。	同上

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	9	事業名	放課後子ども教室推進事業					
部名	教育部		課名	地域教育課				
総合計画上の 位置付け	章	第 1 章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－4	教育支援体制の充実					
	施策の方向性	②地域と学校の協働による取組の推進						
相手方の名称	小学校運営委員会		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成19年度				
令和 6 年度事業費	当初予算額	19,489	決算（見込）額	17,468	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、全小学校区で実施する。							
目標指標	指標名	放課後子ども教室の年間実施日数						
	単位	日／校	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	31	32	33	34	35
			実績値	23	23	26		
令和 6 年度 実施内容	これまでに引き続き各小学校運営委員会に事業委託を行うとともに、各運営委員会・小学校・バンビーホームと連携・協働しながら子どもたちに多様な教育活動を提供するための支援を行った。また、人材育成を目的とした研修の実施や各教室での成果発表・他の教室との情報交換の場として「交流の集い」を開催することにより、行政と協働相手である小学校運営委員会が抱える課題や取組状況を共有することができた。さらに、担い手不足が継続的な課題となっているため、ボールゲーム指導プログラムの指導資格を有する大学生団体と協働し、いくつかの教室で大学生団体によるプログラムを実施し、担い手育成や支援につなげることができた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和 6 年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	4	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価										0

総合点		76	➡	総合評価		A
行政の意見				協働相手の意見		
協働によって得られた効果		コーディネーターやボランティアなど地域人材の参画により、勉強やスポーツ・伝統文化活動、地域交流活動等の様々な分野の活動の機会を提供することができた。また、地域全体で子どもを見守り、育てるという意識の醸成にもつながっている。		協働の相手である「小学校運営委員会」は市内42小学校区にあり、毎年42運営委員会に対し、事業に対する効果や課題に関するアンケートを取り、そのアンケート結果より、事業課題を抽出し、次年度以降の取組に活かしているため、事務の効率化の観点からも上記アンケートを協働相手の意見として添付することとした。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		地域の担い手不足や高齢化が、多くの運営委員会で課題となっている。SNSや報道機関等を利用した広報活動の強化や、人材育成を目的とした研修を引き続き実施していく。しかし、今年度の新たな取組として、年間の教室実施回数が少ない校区を中心に、大学生団体によるプログラム受入を広く呼び掛けたが、消極的な校区もあったことより、引き続き多様な支援策を行うとともに、校区によっては協働相手自身の人材確保のための積極的な取組が求められる。		同上		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	10 事業名 地域人権教育支援事業
部名	市民部 課名 共生社会推進課
総合計画上の位置付け	章 第1章 ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）
	施策 1-5 人権と平和の尊重
	施策の方向性 ②人権教育の推進
相手方の名称	奈良市人権教育推進協議会 協働事業の実施手法 事業協力
実施の時期	通年 事業開始年度 昭和48年度
令和6年度事業費	当初予算額 1,458 決算（見込）額 1,457 （単位：千円）
事業の概要・目的	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会（人推協）」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。
目標指標	指標名 活動地区数（各年度3月31日時点）
	単位 地区
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 40 40 40 40 40 実績値 24 28 27
令和6年度実施内容	運営団体のあり方や地区別研修会、指導者講座、人権講座等の実施についての検討を進め、各地区が自主的に活動を行うよう、また、参加者が増えるような魅力的な事業を行うため双方協議しながら改善を図った。参加型の人権講座である「なるほど！人権講座Ⅷ」を実施し、地域の中で人権啓発のリーダー的存在になれる人材の育成に取り組んだ。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	5	5	5	4	4	41
協働相手の評価	5	4	5	5	4	5	4	4	5	41

総合点	82	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	奈良市人権文化のまちづくり条例の具体化のため、人権協組織の活動を支援することにより、地域における人権教育や人権啓発活動の推進を図ることができた。人推協との共催事業で、人推協の構成団体である古市歴史研究会の全面協力を得て、市民対象の「なるほど人権講座」を実施し、地域における人権啓発のリーダー的存在になる人材の育成を進めることができた。	事務局の体制が人員的に限られる中で、行政の支援をうける事により、100名以上の参加で開催する総会をはじめ、市全体に呼びかけて実施する人権講座や部落問題講座、指導者講座や推進委員会の等、各種事業の運営がスムーズになり、より効果的なものとする事ができた。そのことにより、行政と各地区の人推協組織のリーダーの方々との関係も密接になり、人権文化のまちづくりにつながる活動がしやすくなっており、地区で自主的に研修に取組ところも増加している。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	高齢化や参加者の固定化等で地区の活動が成り立ちにくくなっているところが見受けられ、今後も増加することが予想される。人権啓発活動の大切さを粘り強く伝えとともに、現代社会の新たな課題にも積極的に取り組み、地域共生社会の実現を目指し行政の啓発活動とより連動した取組を進めていく必要がある。	自治会やPTAなど、様々な団体の活動が難しくなっている社会情勢の中、各地区人推協や加盟団体の活動も、リーダー的存在の不足や高齢化、参加者の減少や固定化が大きな課題となっている。同じ課題を抱える行政の地域活動の推進する部署とも協力しながら地区の住民活動の活性化を図る必要がある。また、様々な新しい課題に対しても、行政の啓発活動と協働して取り組んでいきたい。より身近な課題に取り組むことにより活動の未実施地区での活動再開につながっていくことを期待したい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	11	事業名	男女共同参画活動団体協働事業					
部名	市民部		課名	共生社会推進課 男女共同参画室				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－6	男女共同参画社会の実現					
	施策の方向性	①男女共同参画の推進						
相手方の名称	女性団体等		協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
令和6年度事業費	当初予算額	135	決算（見込）額	135	（単位：千円）			
事業の概要・目的	男女が互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を市民参画により目指す。							
目標指標	指標名	「市民講座」の受講者アンケートによる満足度						
	単位	率 （満足度）	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	70	75	80	85	85
			実績値	67	80	83		
令和6年度実施内容	市民が関心を持つことができ、かつ男女共同参画社会の推進に繋がる講座を女性団体が企画・立案をし開催した。行政と女性団体が協力しながら、しみんだより、市HP、各種SNS等を活用し、幅広く広報を行い、多くの市民が受講できるよう開催準備を進めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	4	4	4	4	4	5	39
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	5	5	43

総合点		82	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体から企画案を出してもらうことで市民ニーズにあった内容の講演会を開催することができた。それにより、参加者を核として男女共同参画社会への実現に寄与できた。			一般市民と一緒に学ぶことは、当団体を理解していただく良い機会でもあり、会員にも刺激をあたえている。6年度の講座を実施したところ、参加者より、「ジェンダーの考え方やアンコンシャスバイアスについての認識を高めることができた。」などの感想・意見があった。市民のニーズに合わせた講演会が実施できたので、会員も講演会の内容に刺激を受けることができ、今後の活動に活かす具体策が見つかった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民講座の満足度においては、目標値を上回ることができ、参加者の満足度は高かったが、参加者数が、定員を下回ったことについては、募集方法が適切であったかを次の開催に向けて検討する必要がある。また、団体会員の高齢化と加入者の伸び悩み等で事業実施が困難にならないよう団体の育成についても考えていきたい。			市民講座のアンケートやご意見で評価、反省しているが、次に取り組む検討課題が見えて大いに参考としている。当団体の最大課題は、会員の高齢化と新規加入の勧奨です。団体の加入と加入募集にもよい機会と捉えている。会員の高齢化が進んでおり、明らかに団体だけで事業を実施するのは困難であることが分かった。協働することにより、広報活動などは、行政に担ってもらうなど役割分担することで事業が実施できて良かった。それにより、団体の活動を幅広く市民に知ってもらえ、活動を応援してくれる人が出て良かった。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	12	事業名	教育センター学習事業						
部名	教育部		課名	教育支援・相談課					
総合計画上の位置付け	章		第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策								
	施策の方向性								
相手方の名称	ボランティア団体・NPO法人・民間研究団体			協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成23年度				
令和6年度事業費	当初予算額	18,505		決算（見込）額	19,436		（単位：千円）		
事業の概要・目的	教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。平日には学校園を対象としたセンター学習を、休日には親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。								
目標指標	指標名	民間協力団体数（学校、営利企業を除く）（年間）							
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	8	8	8	8	8	
実績値	8	16	15						
令和6年度実施内容	センター学習では、学習指導要領の改訂に合わせ、プログラミング的思考を育む「ロボット教室」等の講座を実施した。未就学児の参加が多いキッズホリデークラブでは、親子で体験を楽しめる実験や工作の講座を提供した。講座開催にあたっては、ボランティア団体、NPO法人、民間研究団体の専門知識や協力を得て、内容をさらに充実させた。広報活動としては、ポスターやチラシ、ホームページやSNSに加え、さくら連絡網等を活用し、市立小中学校の保護者等に直接情報を発信することで、事業の認知度や利便性を高めた。さらに、デジタルサイネージなどの媒体も積極的に活用し、より多くの人に事業の周知を図った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	5	5	5	5	5	44
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	5	5	5	44

総合点	88	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市だけでは実施できない専門性のある学びや普段は触れることのない素材に触れる機会を子どもたちに提供でき、参加者の満足度も高かった。	・学校ではほとんど無いと思われる親子協同作業での親子の触れ合い ・学校ではほとんど経験の無い異年齢同時教室 ・学校及び日常ではあまり触れる事のない宇宙の話題に触れられる
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	アンケート結果によると、特に保護者の方々から、講座内容の充実に加えて、説明の「分かりやすさ」に対する強い要望が寄せられている。このニーズに応えるため、今後は講座の進め方についても検討し、改善を図る必要がある。	・忌憚のないご指導及びご助言をお願い申し上げます

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	13	事業名	なら燈花会開催事業					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の 位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）						
	施策	2-1 観光・交流の促進						
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	特定非営利活動法人 なら燈花会の会		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	8月5日～8月14日		事業開始年度	平成11年度				
令和6年度事業費	当初予算額	10,000	決算（見込）額	10,000	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の7カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績値	672,000	600,000	735,000					
令和6年度 実施内容	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ・サイネージ、公共施設へのチラシ・ポスター設置等を通じ、ボランティア募集を積極的に展開する。また、「なら燈花会支援会議」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努めた。また、課題となっていたごみの削減を目的とし、デジタルマップによる案内や当団体の主体的な活動、また各種団体さまのご協力によるごみ拾いなど環境への配慮に努めた。また本年度は最終日が台風により未開催となったことにより来場者が少し減少があった。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	5	5	3	4	4	40
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	4	4	41

総合点		81	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	「特定非営利活動法人 なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって夏の奈良の風物詩として認知されている。また、ボランティアをはじめとする多くのスタッフが奈良を訪れることにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。			令和6年度 第26回「なら燈花会」は、大きなトラブルもなく、無事に開催することができました。奈良の夏の夜に灯りをとすことで、奈良の魅力を広く発信できただけでなく、多くのボランティアの皆さまのご参加により、閑散期である夏の奈良の夜に人を呼び込む観光の一助となりました。また、参画された方々にとっても、この地域への愛着や関心をより一層深める機会となったのではないかと感じております。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	期間を通じて一定数のボランティアを確保することが困難になりつつあり、応募しやすい環境づくりのための工夫が必要な状況である。また、役員の後継者不足も見受けられる。高齢化による人員の現象に対する問題解決や団体運営の見直しが必要。			コロナ以降の時代の変化により、会員数の減少が課題となっており、「なら燈花会」のこれからの在り方を改めて考える時期にきています。こうした背景を踏まえ、令和6年度は新たな体制のもとで活動をスタートしております。時代の変化や地域の課題にしっかりと向き合いながら、より多くの人々に支えられる「なら燈花会」を目指し、一步一步着実に歩みを進めてまいります。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	14	事業名	しあわせ回廊～なら瑠璃絵～開催事業					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の 位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）						
	施策	2-1 観光・交流の促進						
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	なら瑠璃絵実行委員会		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	2月8日～2月14日		事業開始年度	平成21年度				
令和6年度事業費	当初予算額	8,000	決算（見込）額	8,000	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	春日大社本殿、東大寺大仏殿、興福寺中金堂の夜間拝観を実施し、奈良公園内におけるLEDライト等によるあかりの演出などを行う。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
実績値	315,000	143,000	259,000					
令和6年度 実施内容	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ・サイネージ等を通じ、PRを積極的に展開した。また、「なら瑠璃絵推進委員会」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努めた。2年ぶりに奈良春日野国際フォーラム 麓～I・RA・KA～を会場に加え、庭園でのイルミネーションのほか、初開催となる瑠璃絵BARなども開催した。春日大社・興福寺・東大寺をつなぐ光の演出を中心に3つの社寺を回廊でつなぐ工夫を施し、来場者を楽しませることができた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	3	5	4	3	4	4	37
協働相手の評価	5	5	5	3	5	4	3	4	3	37

総合点	74	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	「なら瑠璃絵実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業の実施が可能となった。	実行委員会内だけでは実現できない広報領域部分で大変お世話になりました。アンケート実施においては、事前に適切な質問内容などについてのアドバイスをいただきました。また、現地での回答収集でもご協力を賜り、728件の回答となりました。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	冬季イベントということもあり、当日のボランティアを確保することが困難な状況にある。行政に頼るのではなく、役割を明確化し、なお一層の自立化が必要。	来場者へのPRや、より心の通ったご案内が実現できるよう、より密接なコミュニケーションをとり、連携を強化していければと考えます。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	15	事業名	バサラ祭り						
部名	観光経済部			課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）							
	施策	2-1 観光・交流の促進							
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進							
相手方の名称	特定非営利活動法人 バサラ衆				協働事業の実施手法	補助・助成			
実施の時期	8月末				事業開始年度	平成10年度			
令和6年度事業費	当初予算額	1,500			決算（見込）額	1,500		（単位：千円）	
事業の概要・目的	「バサラ祭り」は市民参加型の祭りで、それぞれ工夫を凝らしたコスチュームを着たダンスチームが各会場を踊りながらパレードを行うものであり、奈良の夏の顔の一つとして実施する。								
目標指標	指標名	期間中の来訪者数							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
実績値	750	20,500	15,000						
令和6年度実施内容	来訪者を増やすため事業実施について協議し、実行委員会と共にポスター・チラシ、デジタルサイネージで広報活動を行った。また雷雨のために最終日は途中で中止せざるを得なかった。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	5	4	3	4	3	4	3	34
協働相手の評価	5	4	5	4	4	4	4	4	3	37

総合点	71	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「バサラ祭り実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業実施が可能となった。また、この事業に参加することにより、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ、出演者一人一人が奈良を訪れる観光客に対する「おもてなしの心」を醸成するとともに、地域に関わる誇りと愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができ、地域の活性化にも貢献できた。	例年行政のご協力がありこの祭りが開催出来ています。補助金は勿論ですが、市民だよりやデジタルサイネージでの市民への広報はバサラ衆では出来ない事なので、一緒にやっている意義があると感謝しています。これからは観光客も増えており、外国人観光客に対しても日本観光の想い出となれる祭りとして行きたいと考えてます。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	他団体と比較し、状況の報告が少ないため、なお一層の情報共有が望まれる。	今回はスケジュールに沿った情報を随時発信して行きますので、それに沿った参加も宜しくお願い致します。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	16	事業名	転害門前観光駐車場の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	ミディ総合管理株式会社			協働事業の実施手法	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）			
令和6年度事業費	当初予算額	3,900		決算（見込）額	3,900		（単位：千円）	
事業の概要・目的	観光客及び市民の駐車場の利便性の向上のために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。							
目標指標	指標名	駐車利用台数（年間）						
	単位	台	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	6,500	6,525	6,550	6,575	6,600
			実績値	6,043	5,906	5,669		
			指定管理者であるミディ総合管理株式会社との情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行うことで観光客及び市民の駐車場の利便性の向上につなげた。					
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	4	5	5	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	4	4	43

総合点		85	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	駐車場運営の豊富な経験を活かした、利用者目線でのサービス提供が図られた。			管理員不在時の事象や、巡回時に設備の不備等を発見した時、各担当者との連携を密にできたことにより、早期にスムーズな対応ができ、利用者からのご意見もなく遂行できた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	いつも迅速に対応等丁寧な管理をしている。今後もさらなる駐車場の利便性向上、安全環境の維持、様々なトラブル回避に尽力されたい。			現状での問題はなく、行政に対して求める意見はございません。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	17	事業名	奈良市ならまち格子の家の運営管理						
部名	観光経済部			課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章		第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策		2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性		①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	奈良町にぎわいの家管理共同体			協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	4,208		決算（見込）額	3,260		（単位：千円）		
事業の概要・目的	ならまちの伝統的な町家を再現し、観光客及び市民の観覧と便に供するとともに、町並み保全に資するために格子の家を運営する。								
目標指標	指標名	入館者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	92,000	92,050	92,100	92,150	92,200	
			実績値	57,678	68,377	27,845			
令和6年度実施内容	指定管理者である奈良町にぎわいの家管理共同体との情報交換、報告、助言に努めることで、町並み保全に資するための効果的な施設運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	4	4	5	5	5	5	4	4	4
協働相手の評価	5	4	5	4	5	5	4	4	5

総合点	81	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	年度当初の清掃やよりよい展示方法の検討、2階の特別展示等、ならまち格子の家をいっそうの活用が図られた。また、施設の特徴を活かした、地域に根差した案内ができた。	指定管理を受けての初年度にあたり、館内の整理清掃や不要物の処理が大きな課題であったが、そのための時間を確保でき、課題に対応できたのは、お互いに開館イメージを共有できたことが大きい。これにより、これまで来館者が入ることができなかった「蔵」を見学できるようになったことは大きな成果である。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後の計画について、引き続き協議を行うことで、よりよい施設運営を図っていきたい。	今年度は大きな工事が入ったが、互いに連絡を頻繁にとりあい、問題があった場合もスムーズに進められたので、今後もお互いの役割を意識しつつ、引き続きの対応をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	18	事業名	奈良町南観光案内所の運営管理						
部名	観光経済部			課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章		第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策		2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性		①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	有限会社くるみの木			協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成27年度				
令和6年度事業費	当初予算額	26,788		決算（見込）額	26,788		（単位：千円）		
事業の概要・目的	案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施し、奈良町の魅力を国内外に発信しながら、奈良町南観光案内所への誘客を促進する。また、駐車場の運営にあたっては、施設の安全性や利便性の向上に努めながら、案内所と一体的な活用を行う。								
目標指標	指標名	来館者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	29,700	27,950	28,000	28,050	28,100	
			実績値	16,918	16,492	18,723			
令和6年度実施内容	観光案内所の運営を委託している有限会社くるみの木との情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	4	4	4	4	5	4	4	4	4
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	3	4	3

総合点	71	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働相手が長年培ってきたノウハウを活用し、丁寧な案内所運営、さらには奈良の食材をPRする飲食や物販を提供していただいたことにより、奈良町の魅力向上につながった。	前年度同様、夏場の厳しい暑さが長引き、実際に来館者数への影響も見られるなど様々な問題が発生したが、ソフト・ハードの両面において相談し改善に繋がる対応をしていただいたり、対応の目処についてご説明していただいたことで来館者へのサービス向上に繋がり、運営に対する不安を解消することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	奈良町の南エリアの活計化のために、奈良町南観光案内所は非常に重要な施設と考えている。継続的に協議の場を持ち、計画等について話し合っていきたい。	委託契約最終年度を迎え、協働事業であることの意義を改めて深掘りする1年となった。1年前は事業への理解と認識のズレを感じ先行きに不安があったが、話し合いを重ねることにより一緒に取り組んでいるという歩み寄りを実感することができ、関係改善がはかられた。理解しようとしていただき根気よく対応していただいたと感謝しています。今後も事業の課題を共有し、双方の意見を交換をしながら業務改善を進め、弊社の持ち味をいかながら奈良町の活性化に貢献したい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	19	事業名	ガイド付きツアー					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の 位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）						
	施策	2-1 観光・交流の促進						
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	なら・観光ボランティアの会		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	7月・8月・12月・1月を除く通年		事業開始年度	平成22年度				
令和6年度事業費	当初予算額	200	決算（見込）額	200	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様に歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらう。							
目標指標	指標名	ガイドツアー参加者（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値	226	234	257		
令和6年度 実施内容	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様に歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらうことができた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	5	4	5	4	4	40
協働相手の評価	5	5	4	5	5	4	5	4	4	41

総合点		81	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	利用した観光客からの評価は高く、満足していただいている。また、協働相手と密に連絡をとることによって、利用者からの感想が聞ける。			通常のガイドとは一味違った内容の企画を考え実行出来た。お客様からは高評価を得ることが出来た。資料館等とのコラボも上手くいっている。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者からの評価は高く、コース内容に変化を持たせることにより、さらなる魅力的なコースの造成を期待する。			リピーターのお客様を如何に増加させるかがポイント。その為には協働先とのより一層のコミュニケーションが必要。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	20	事業名	奈良町からくりおもちゃ館の運営管理						
部名	観光経済部			課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の 位置付け	章		第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）						
	施策		2-1 観光・交流の促進						
	施策の方向性		③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町			協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度				
令和6年度事業費	当初予算額	7,692		決算（見込）額	7,692		（単位：千円）		
事業の 概要・目的	明治初期の雰囲気が残る町家の空間のなかで、からくりおもちゃを介して、訪れていただいたお年寄りや子どもたち、観光客などの世代間交流や地域間交流の場として活用することにより、ならまちの活性化及び奈良市の観光振興の拠点とするために奈良町からくりおもちゃ館を運営する。								
目標指標	指標名		入館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	41,300	41,350	41,400	41,450	41,500	
			実績値	25,608	27,275	30,157			
令和6年度 実施内容	指定管理者である特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町との情報交換、報告、助言に努めることで、伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、地域の活性化と観光振興の拠点となるような効果的な施設運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	5	4	4	4	3	3	36
協働相手の評価	4	3	4	4	3	3	3	3	3	30

総合点		66	→	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって 得られた効果	からくりおもちゃに精通し、かつ地元に着目した指定管理者のノウハウを発揮し、施設と奈良町の魅力発信につながった。			昨年度同様、奈良町からくりおもちゃ館で働くNP0スタッフに市との協働の考え方を認識してもらえた。		
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	引き続き、利用者へのさらなるサービス向上と施設の魅力発信についてお願いしたい。			令和7年度より奈良町にぎわい室は奈良町からの移動があったが、引き続き、にぎわい室には積極的な各指定管理施設へ出向いての意見交流を望む。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	21	事業名	旧鍋屋交番きたまち案内所の運営管理						
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課					
総合計画上の位置付け	章		第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策		2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性		③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会			協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度				
令和6年度事業費	当初予算額	211		決算（見込）額	204	（単位：千円）			
事業の概要・目的	奈良町のきたまち地域を訪れる観光客の利便性の向上を図るとともに、地域の活性化による観光振興に寄与することを目的として、まちかど観光案内所を設置する。								
目標指標	指標名	来館者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	5,200	5,225	5,250	5,275	5,300	
			実績値	4,557	3,660	3,578			
令和6年度実施内容	運営委託先である鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会との情報交換、報告、助言に努めることで、観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	4	5	5	5	4	4	4	4
協働相手の評価	5	5	5	5	4	5	5	4	4

総合点	82	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	毎年、年度初めに、年間計画や方針について、協働相手から市に提案いただき、両者で協議を行い、意思統一を図っている。 令和6年度においても、地域の方の協力により様々な事業を主体的に行い、地域に密着したきたまちの案内所として地域の魅力発信と地域の活性化に寄与した。	協働事業評価についての意見 ①参画者の遣り甲斐の重視 市と市民との協働は多様な形態が考えられる。その多様性を尊重すればするほど、協働するそれぞれの市民が希望する内容や充実感が得られる可能性が広がり、結果として市と市民の多様な協働が広がる。協働する市民側の主体的な意欲とか遣り甲斐をどう尊重しどう評価するか、その視点が正面から捉えられれば捉えられるほど協働の幅が広がり協働の内容が多様で豊かになるはず。この点をどう評価しているかが不明確。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	引き続き、地域に密着した情報発信をお願いしたい。	②「対等性」について 事業が始まる段階でその事業についての市と市民との関係性は整理されているはずで、事業内容によってどのような「対等性」かは決まっているはず。決まっているはずの「対等性」を毎年聞くのではなく、聞きたいことはお互いを尊重しているのかと事業目的に照らした協働になっているかという点ではないか。もしそうであれば「対等性」という設問で聞くことは曖昧で不適切。 ③評価表の画一化の意味 事業の目的や数値目標化する意味があるかどうか不明確な目標値が、会への相談なく一方的に設定され、かつ画一的な評価表になっている。こういった「評価」は、多様であるはずの市民協働を逆に画一化することになっていないか。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	22	事業名	史跡・名勝をめぐるウェルカムサービス～知って奈良とびらガイド～						
部名	観光経済部		課名	観光戦略課					
総合計画上の位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）							
	施策	2－1 観光・交流の促進							
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出							
相手方の名称	なら・観光ボランティアガイドの会			協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度				
令和6年度事業費	当初予算額	100		決算（見込）額	100		（単位：千円）		
事業の概要・目的	奈良市へ転入の届け出を行った世帯に、無料でなら・観光ボランティアガイドの会による観光案内を行う。								
目標指標	指標名	期間中の来訪者数							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	50	50	50	50	50	
			実績値	20	24	37			
令和6年度実施内容	転入届出窓口等で、積極的なPR活動に努めた。公民館活動、史料保存館との協力ガイド等の際に口コミでこんな制度もありますよと宣伝に努めた。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	5	4	5	4	4	4	39
協働相手の評価	5	4	5	5	4	5	4	4	4	40

総合点

79

→

総合評価

A

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	本市で暮らしはじめる方々に、奈良を知っていただき、地域の魅力を掘り起こしていただきながら、これからともに育んでいただくための第一歩として「おもてなしの心」で迎えることができた。	ウェルカムガイドは着実に成果を上げており、参加者が当会を知ってくれる良い機会になっている。転入者が落ち着いたころ親戚等が訪問する際に当会を使って頂く機会が増えている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	参加者の満足度は高いものの、認知度が低く、参加者が伸び悩んでいる。市ホームページでの広報に加え、新たな周知方法を検討。	行政と同じ課題を抱えており、転入者にどの時点で周知するかがポイント。転入時は多忙でチラシを見る余裕が無いと想像出来る。転入後半年程度経過時点で、自動的にお知らせが届くシステムがあれば認知度は上がる。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	23	事業名	奈良市きたまち転害門観光案内所の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章		第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）				
	施策		2－1	観光・交流の促進				
	施策の方向性		③地域の資源を生かしたにぎわいの創出					
相手方の名称	転害門前旧銀行跡建物活用協議会			協働事業の実施手法	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度			
令和6年度事業費	当初予算額	1,677		決算（見込）額	1,667		（単位：千円）	
事業の概要・目的	旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家を改修し地域の団体と協働して、きたまちの観光客に対する観光案内や、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点などとして多目的に利用できる観光案内所として運営する。							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	8,150	8,175	8,200	8,225	8,250
			実績値	8,430	8,236	7,005		
令和6年度実施内容	運営委託先である転害門前旧銀行跡建物活用協議会との情報交換、報告、助言に努めることで、観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することができるような運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	5	4	42

総合点		79	➡	総合評価		A
		行政の意見		協働相手の意見		
協働によって得られた効果	きたまち転害門観光案内所案内所は、東大寺転害門に隣接しており、きたまちの観光拠点として重要な施設である。地域のボランティアのご協力により、地域の魅力発信と地域の活性化に寄与していただいている。		担当課の理解のもと、単なる観光客への観光案内に終わらず、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点などとして多目的に利用できしており、また多くの方々がボランティアで当番に入っていることは正に官民一体となって訪れる方をお迎えする素晴らしい観光案内所となっている。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も引き続き情報共有を行い、よりよい活動、運営につなげていただきたい。		当該観光案内所は地域住民等のボランティアで運営しているが、開館以来12年が経過し、ボランティアスタッフの高齢化が顕著になってきているため、今後の運営のあり方について共に検討していきたい。 総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下だけに改善策や意見をつけるのではなく、全事業に対する第三者から見た評価点数もいただければ、実施者も励みになり、また次年度における改善点も見えてくると思われます。			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	24	事業名	奈良町にぎわいの家の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章		第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）				
	施策		2－1	観光・交流の促進				
	施策の方向性		③地域の資源を生かしたにぎわいの創出					
相手方の名称	奈良町にぎわいの家管理共同体			協働事業の実施手法	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成27年度			
令和6年度事業費	当初予算額	16,700		決算（見込）額	16,700		（単位：千円）	
事業の概要・目的	奈良町を訪れる観光客、奈良町に暮らす住民、奈良にゆかりを持つ多くの人々が集う、奈良町に息づく歴史文化の発信拠点、にぎわい創出の拠点とするために奈良町にぎわいの家を運営する。							
目標指標	指標名		来館者数（年間）					
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	93,200	93,250	93,300	93,350	93,400
			実績値	58,628	64,092	67,838		
令和6年度実施内容	指定管理者である奈良町にぎわいの家管理共同体との情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行うことで、伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流及び教育機関との連携の拠点となるような運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	4	5	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	4	4	5	4	42

総合点		84	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果			協働によって得られた効果			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	25	事業名	奈良市京終駅観光案内所の運営管理						
部名	観光経済部			課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光、産業・労働）							
	施策	2-1 観光・交流の促進							
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出							
相手方の名称	特定非営利活動法人 京終				協働事業の実施手法	委託			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成30年度			
令和6年度事業費	当初予算額	2,306			決算（見込）額	2,295		（単位：千円）	
事業の概要・目的	「駅機能」に魅力ある空間の演出を施すとともに、集客や、賑わいを創出する「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加する事により、訪れる人々と、地域に暮らす人々が交わることで、賑わいが創出される拠点としての場作りを目指す。								
目標指標	指標名	来館者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	6,120	6,150	6,175	6,200	6,225	
			実績値	5,093	4,687	4,172			
令和6年度実施内容	運営委託先である特定非営利活動法人京終との情報交換、報告、助言に努めることで、観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することができるような運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	3	3	3	4	4	3	32
協働相手の評価	4	4	3	3	3	3	3	4	3	30

総合点

62

→

総合評価

B

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	カフェを併設した観光案内に加え、待合室の駅ピアノを介して、駅舎の活用事例として情報発信が図られ、にぎわい創出の一助となった。京終エリアのにぎわい創出のためにイベントを実施いただく等積極的に活動していただいた。	協働により自分達が足りない部分が補われ、その結果地域に良い連動が生まれ、昨年より素敵な地域に近づいていけたと感じる。ただ、物件も所々痛む所も出てきております。大きくなる前にご対応いただける姿勢を引き続き持っていただければ有難く思っています。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	京終エリアの活性化のため、引き続き、協議を行うなど連携体制を継続していきたい。	地域の特性なのか、管理運営を進めるなかで、喫煙、落書き、小火、破損等、地域の民度向上と意識の変革がおこればさらに良い地域になるのではと感じています。対応に困ることもありました。協議対応くださりとても助かりました。ただ、予防を含め、特に「修繕関係」「トイレ管理」の根本的な改革と対策が叶うように動いていただけると助かります。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業							
No.	26	事業名	インターカレッジフォーラムin奈良きたまち				
部名	観光経済部	課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）				
	施策	2-1	観光・交流の促進				
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出					
相手方の名称	大学・まちづくり団体		協働事業の実施手法	共催			
実施の時期	4月から8月		事業開始年度	令和3年度			
令和6年度事業費	当初予算額	296	決算（見込）額	201	（単位：千円）		
事業の概要・目的	新奈良町にぎわい構想の一環で、大学や地域住民、まちづくり団体と連携し、奈良町のきたまちエリアで課題解決型授業（フィールドワーク）を実施し、学生と地域の交流を促し、地域発表会で地域還元を行うことで、奈良町での民学官連携による奈良町研究を促進する。将来の奈良町関係者となる担い手の育成を視野に入れ、奈良町でさまざまな分野の学生が関わるができる環境づくりを行う。						
目標指標	指標名						
	単位	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値					
		実績値					
令和6年度実施内容	大学の前期授業の期間をベースに、オリエンテーション、ヒアリング、中間発表、詳細調査、最終発表の流れに関係者と協議しながら、それぞれの目標や目的を共有した。計画を実施する中で、大学とまちづくり団体や地域の人の間を繋ぎながら、双方が交流しやすい環境を整えた。最終発表後は、関係者とともに事業報告書を作成し、取り組み経過や成果を発信した。						
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由					

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	4	5	5	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	4	5	4	4	5	42

総合点		84	→	総合評価		A
行政の意見				協働相手の意見		
協働によって得られた効果		大学、まちづくり団体、行政が、それぞれの長所を生かし、協力し合いながら事業を実施することで、単独ではなし得なかった成果が得られた。大学生は地域の方とコミュニケーションをとる中で貴重な経験をし、地域の人や行政は、学生の発想から様々な気づきを得ることができた。さらに、地域と学生により、実現につなげていただいた事業が生まれた。		地域のまちづくり団体や奈良町にぎわい課のご協力の元、レクチャーやまち歩き、グループごとのテーマに基づいた個別調査、発表やポスターセッションでの意見交換を行うことができ、教員・学生にとって充実した学びの機会となった。また、令和6年度は、提案だけにとどまらず、具体的なプロダクトの制作や取り組みの実施を行った大学もあり、例年になく実現に重点を置いたフォーラムとなった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		令和6年度は参加大学が4大学に減少した。しかし、その中で参加チームはすばらしい発表をされた。また、令和7年度に向けた協議の中で、他大学に声をかける等ご協力を頂いたことで、令和7年度の参加予定大学は7校となった。今後も計画や方針について、大学、まちづくり団体、行政で協議し、インターカレッジフォーラムが実施できるよう協力いただきたい。		インターカレッジフォーラムは、大学ごとに異なる専門性の学生が参加することで、地域課題の解決アプローチが多角的であることに気づく機会となっている点が非常に有意義である。しかし、多角的だからこそ多様な利害関係者からのフィードバックや、協働のための議論が求められる。提案のブラッシュアップや実現の検討にあたっては、にぎわい課だけではなく部局や、まちづくりに関係する事業者との連携が課題である。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	27	事業名	奈良町見知り―奈良町のちょっといいところを見て知る秋の1週間―					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策	2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	実行委員会		協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	11月		事業開始年度	令和3年度				
令和6年度事業費	当初予算額	1,119	決算（見込）額	446	（単位：千円）			
事業の概要・目的	奈良町の各エリア（ならまち、きたまち、京終、高畑）の既存まちづくり団体、公共施設などが連携して、共通のテーマでの展示や特別公開といったミニイベントを同期間に集中的に行い、奈良町エリアをめぐってもらうためのイベントを毎年開催する。イベントの推進運営を通じて、各種団体、施設などの連携強化を目指す。							
目標指標	指標名	イベント企画・運営に関わる団体・組織数（年間）						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	30	30	30	30	30
			実績値	30	30	30		
令和6年度実施内容	地域のまちづくり団体等で設立する実行委員会と共催してイベントを企画運営する中で、イベントの枠組みを整え、奈良町（きたまち、ならまち、高畑、京終・紀寺）エリアで開催する特別公開や特別イベントを実施する施設管理者やイベント主催者間、実行委員会と関係者との連携強化を図った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	4	5	5	5	5	4	42
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	5	5	43

総合点		85	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	共催により実施することで、役割分担を明確にすることができ、実行委員会の自主性を尊重することができた。また、実行委員会に参画する団体同士のつながりも深くなった。			初年度より、企画・運営については実行委員会、広報関係は行政という役割分担をしている。当事業の場合、分担しているからおまかせではなく、相互に意見を出し合い、助け合うことができる点については柔軟に助け合うことが、ますます多くなってきたように思う。ちょっとした「助け合い」が、実行委員会と行政との一体感を感じることができ、実行委員会メンバーのモチベーションアップにもなっていると思う。また、行政と協働することで、PR可能な場所、場面が増え、事業そのものへの信頼度が高まる点は大変有益である。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も継続して実施するためにはさまざまな課題があるが、それらの課題を共有し、共通目的をもって事業に取り組むことができる関係が築けており、求めることは特にない。引き続き、良好な関係性を構築していきたい。			実行委員会メンバーの「作業」は原則アフター5になり、ボランティアとなる。実行委員会が自立し、この事業を進めていくための資金集めが先決ではあるが、事業開始5年目となり、メンバーの確保、持続性、充実度を上げるために少しでも報酬（金銭的なもの以外も含め）を得られるようつとめていきたいと考えている。この悩みはさまざまな市民団体が抱えていると思うが、他団体のとりくみでヒントになりそうなことがあれば共有したい。行政サイドからの提案や情報ももらえるとありがたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業							
No.	28	事業名	JR帯解駅舎保存整備事業				
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課			
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）				
	施策	2－1	観光・交流の促進				
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出					
相手方の名称	帯解駅舎保存・活用の会		協働事業の実施手法	事業協力			
実施の時期	通年		事業開始年度	令和6年度			
令和6年度事業費	当初予算額	0	決算（見込）額	0	（単位：千円）		
事業の概要・目的	登録有形文化財に登録されているＪＲ帯解駅舎（登録名称：帯解駅本屋）について、文化財的価値の保存・活用を図るとともに、地域住民や来訪者の交流拠点として整備する。						
目標指標	指標名						
	単位	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値					
		実績値					
令和6年度実施内容	令和8年度の竣工を目指し、地域の活性化、観光振興につながる施設とするよう、工事の設計、活用計画等について、帯解駅舎保存・活用の会と毎月協議を行なった。 また、地域住民の理解を深めるため、帯解駅舎保存・活用の会主催、奈良市共催で、フォーラムや意見交換会を実施した。						
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由					

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	4	5	5	5	4	5	42
協働相手の評価	5	4	5	5	5	4	4	4	4	40

総合点	82	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	登録有形文化財帯解駅本屋について、文化財的価値の保存・活用を図るとともに、駅舎の魅力高め、地域住民や来訪者の観光交流拠点として整備するという目的のもと、月1回の定例会をはじめ、情報を共有しながら意思決定を共に進めることができた。また、帯解駅舎保存・活用の会主催、奈良市共催で、フォーラムや意見交換会を実施した。	協働推進にかかわる申し合わせ（6/28）を取り決め、それに基づき定例協議（毎月1回）をおこなうことにより、情報共有・調整・決定等が円滑におこなえるようになった。担当課（職員）と本会との信頼関係が構築されつつある。大正15年当時の駅舎への、復原整備の目標が確定した。行政側と地域団体側の「取り組み目標及び活動プロセス」の共有化が進み、事業推進の歩みが同期し、検討の無駄が少なくなった。但し、双方とも取り組み内容が重く、進捗管理上全体に遅れ気味な点が気掛かりである。帯解駅を登録有形文化財にすることができた。帯解駅を文化財としての魅力を高め、地域住民や来訪者の観光交流拠点として整備することができるようになった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	令和7年度は工事のための設計を行うが、引き続き協議を行い、帯解駅舎がよりよい施設になるよう協力いただきたい。	JR西日本は重要な協働の関係主体であるが、JRの担当課（者）はその認識に乏しく、かつ奈良市からの働きかけも弱い様に見えられ、本会・行政・JRのマルチ協働体制にはなっていない。本事業が成果を得るには、現担当課の業務領域を超えて他課の所掌にかかわる案件（例えば、令和6年度では都市マスの改訂案件）も多い。そういう観点から、他課との協働関係（含む、庁内）の構築に尽力して欲しい。行政側の取り組み内容の詳細が見えにくく、その進捗状況や直面する課題などが「結果として」しかわからない。また、もう一方の交渉相手のJR社との課題への取り組み内容や交渉過程がほとんど見えないことがプロジェクト遂行にとって大きなリスクを孕んでいる。これらの改善を求めたい。互いに遠慮することなく役割を抽出し、互いの状況を考慮しながら分担を決めるには至っていない。行政の立場から我々に求めることを提示して欲しい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	29 事業名 なら工芸館の運営管理
部名	観光経済部 課名 産業政策課
総合計画上の 位置付け	章 第2章 しごとづくり（観光、産業・労働）
	施策 2-2 商工・サービス業の活性化
	施策の方向性 ①商工業の充実と支援
相手方の名称	小学館集英社プロダクション共同事業体 協働事業の実施手法 指定管理
実施の時期	通年 事業開始年度 令和5年度
令和6年度事業費	当初予算額 43,469 決算（見込）額 43,469 （単位：千円）
事業の 概要・目的	奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設として、なら工芸館では奈良町の一角において、工芸品の展示、制作体験や教室を開き、多くの人に奈良の伝統工芸に触れる機会を提供している。また、後継者の育成に取り組むとともに、工芸作家と使い手の交流機会を創出することなどにより、伝統工芸の活性化を図る。
目標指標	指標名 入館者数
	単位 人
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 - 38,000 40,000 42,000 45,000 実績値 - 38,002 41,427
令和6年度 実施内容	工芸品の展示として、「日本伝統工芸近畿展IN奈良2024」、「特別展-唯識と伝統工芸展」を実施した。展示会を開催したことで、遠方からや奈良の伝統工芸に触れたことのなかった人が来館する機会を創出できた。他にも奈良工芸作家と連携して行う奈良工芸フェスティバルでは、なら工芸館と作家との関係構築の役割を担った。また、子ども工芸教室や外国人観光客でも楽しめるワークショップも開催しており、さまざまな世代へ奈良工芸を振興できた。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	4	5	4	4	4	4	40
協働相手の評価	5	5	4	4	5	4	4	4	4	39

総合点		79	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって 得られた効果	指定管理者の代表企業である株式会社小学館集英社プロダクションは、全国で教育普及事業を行っており、そのノウハウが管理運営に反映された。中でも、工芸作家との関係構築への貢献が大きい。例えば、工芸作家と連携した事業の開催や工芸作家の販路としての役割を担っており、令和6年度の販売総売上は800万円を超えた。			行政の協力や助言のもと、奈良伝統工芸の振興・発展という目的に向かって、常に同じ方向、意識を持つことができている。毎月の定例会や進行中のプロジェクトにつき、情報共有や課題があれば解消する機会を設けることで、工芸作家や来館者、講座参加者等、多様な方々に対し、公平性をもって事業・サービスを提供できる環境にある。また、その結果、来館者数の上昇や作家作品の販売量増加等の成果を得ることができ、関係者間の信頼構築に繋がっている。		
協働することで 見えた課題や協働 相手に対して 求めることなど	指定管理期間3年目に入るにあたり、引き続き指定管理者独自の特色をより発揮し、館運営のさらなる刷新のほか、特になら工芸館が観光客からより選ばれるような施策に期待している。			協働事業の課題については、迅速で鮮度の高い情報共有や報告等を心掛けているが、情報発信や広報活動については、より効果的な取組に努めたい。また、施設の老朽化に伴い、修理や補修等の必要性は常に隣り合わせにある。現時点で緊急性がないものについても、昨今の気候、気象の変化の中でも施設を安全・安心してご利用頂き・勤務できる施設の整備（空調・昇降機）については、協働事業の双方の状況判断が必要と認識している。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業								
No.	30	事業名	森林保全・緑化事業					
部名	観光経済部		課名	農政課				
総合計画上の 位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光、産業・労働）						
	施策	2-3 農林業の振興						
	施策の方向性	②森林環境の保全						
相手方の名称	奈良市巨樹保存等審議会委員			協働事業の実施手法	審議会・委員会等			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成15年度			
令和6年度事業費	当初予算額	196		決算（見込）額	74	（単位：千円）		
事業の 概要・目的	森林を保護・育成し森林の保全及び緑化推進の市民意識の向上を図る。また、奈良市巨樹の保存及び緑化の推進に関する条例に基づき、巨樹の保存等に努める。							
目標指標	指標名	保存樹指定本数（各年度4月1日時点）						
	単位	本 （累計）	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	24	25	25	26	26
			実績値	23	23	18		
令和6年度 実施内容	巨樹等の指定は「奈良市巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例」に基づき平成15年度から開始した。今年度は更新の年度に当たるため審議会を開催した。新たな指定については、申請に基づき指定に係る審議を行う。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	5	4	5	4	4	41
協働相手の評価	5	4	5	4	5	5	5	4	4	41

総合点		82	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	審議会を実施し、巨樹の保存・管理状態について共有したうえで、18件の樹木について指定の更新を行うことができた。			巨樹の保存・管理状況が共有でき、今後の管理指導に役立てることができた。また新たな指定候補樹の知見が得られた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	委員との協議を通じて、専門的な視点を得ることができた。巨樹に係る補助金制度策定等の意見を得たため、今後の施策展開を検討していきたい。			奈良市内には、まだまだ巨樹・巨樹群があると考えられる。多くの巨樹・巨樹群を指定し、市民にこれらの保護活用を促す必要がある。そのためには広く広報に努めることが重要である。市街地の巨樹管理が落葉・日照問題等で困難になってきている。このため強剪定が行われ、本来の巨樹の樹形が維持できなくなっている。巨樹所有者・管理者・地域住民との話し合いの場が必要である。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	31	事業名	奈良市月ヶ瀬福祉センターの運営					
部名	福祉部		課名	長寿福祉課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－1	地域福祉と総合的な生活保障の推進					
	施策の方向性	①総合的な相談支援体制の整備						
相手方の名称	（福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	33,483	決算（見込）額	33,478	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	20,000	21,450	22,900	24,350	25,800
			実績値	18,593	19,241	19,951		
令和6年度実施内容	市民が安心・安全に施設の利用が出来るよう、奈良市社会福祉協議会と協力・連携を行いながら、施設運営を行った。また必要に応じて、施設設備の修繕等の対応を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	5	4	5	5	4	41
協働相手の評価	5	5	4	4	5	4	5	4	4	40

総合点		81	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	協働の相手方の奈良市社会福祉協議会と緊密に連携を取ることにより、地域住民や現場職員の声を拾い上げることができ、市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図ることができた。			普段から行政と情報共有や意見交換を行うなど協働することで、福祉センターに寄せられた地域住民、団体の福祉ニーズに対応し、住民の健康増進や交流の場づくりを推進し、福祉相談にも応えることができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	行政と奈良市社会福祉協議会及び地域組織と情報の共有を行い、互いの組織で出来ること・出来ないことを確認し、役割分担を行い、今後も地域の福祉課題を解決できるように取り組んでいく必要がある。			センター管理を行う上では、設備の修理対応などサービスごとに優先的に実施すべき項目が発生するが、行政、福祉センター共に限られた予算内で解決しなければならないため、住民サービスを安定的に維持するため調整が必要である。福祉センターは温泉との共用設備を管理しており、担当課の枠を超えて対応していただく課題もあり、今後も地域の関係機関との協議の場づくりを継続していきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	32	事業名	奈良市都祁福祉センターの運営					
部名	福祉部		課名	長寿福祉課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－1	地域福祉と総合的な生活保障の推進					
	施策の方向性	①総合的な相談支援体制の整備						
相手方の名称	（福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	39,150	決算（見込）額	39,150	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	17,000	20,375	23,750	27,125	30,500
			実績値	11,947	22,061	25,921		
令和6年度実施内容	市民が安心・安全に施設に利用を出来るよう、奈良市社会福祉協議会と協力・連携を行いながら、施設運営を行った。また必要に応じて、施設設備の修繕等の対応を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	5	5	4	4	4	39
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

総合点		84	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会と協働することにより、地域社会との結びつきが緊密になり、地域住民にとって安心安全な地域環境を維持し、地域活動の振興につながった。			行政との情報を共有し稼働する事で、利用者が安全・安心して当センターを利用することができ、よりよい福祉に繋がっている。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協働することにより、密に連絡を取り合い、互いの組織でできることを確認する。また、機能の整備に努め、住民からの要望に答えていく。			1999年に福祉センターが開館し、建設からすでに20年以上が経過している。貸館ができないのではと心配なほど空調（クーラー）故障が続く。その他備品や設備面での老朽化が進む。子育て世代、高齢者又は障害者等が利用する地域の福祉センターとして、福祉の推進、自立した生活を営むためにも現状から改善して、安心した福祉センター利用が進められるように、改修や工夫が必要。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	33 事業名 視覚障害者向け広報等発行事業							
部名	福祉部 課名 障がい福祉課							
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-2	障害者福祉の充実					
	施策の方向性	①障害者・児への支援の充実						
相手方の名称	ボランティア団体	協働事業の実施手法	補助・助成					
実施の時期	通年	事業開始年度	昭和57年度					
令和6年度事業費	当初予算額	947	決算（見込）額	843	（単位：千円）			
事業の概要・目的	視覚障害者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や音声版を製作し配布する。							
目標指標	指標名	ボランティアの人数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	41	41	41	41	41
実績値	40	36	33					
令和6年度実施内容	・市は点訳ボランティア及び音訳ボランティアに総合福祉センターの一室と点字用紙や録音用CD、製作用機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、音声版を製作、希望する視覚障害者に配布した。また、各課に本事業を周知し、ボランティアとの積極的な協働を促した。 ・障害者の地域生活を支援するボランティアを育成した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	5	4	4	4	5	40
協働相手の評価	5	5	5	5	4	5	5	5	4	43

総合点		83	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	市の広報誌等の点字版・音声版を製作し、希望する視覚障害者に配布することによって行政からの情報を伝えることができた。			希望する視覚障害者にも健常者と同様の市政情報を伝えることが概ねできた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	様々な要因によりボランティアも減少する中、積極的に活動頂き、双方の特性を活かした共同事業を行っている。今後も課題等について共有し、解決することで障害福祉を推進していきたい。			今まで協働した部署のみならず、より多くの課においても当団体の事業内容を知っていただき、全市民に市民に伝えるべき情報については障がい福祉課を中心として積極的に連携し伝えていきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	34	事業名	奈良市総合福祉センターの運営					
部名	福祉部		課名	障がい福祉課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－2	障害者福祉の充実					
	施策の方向性	①障害者・児への支援の充実						
相手方の名称	（社福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	123,553	決算（見込）額	123,547	（単位：千円）			
事業の概要・目的	障害者のための施策その他社会福祉施策の総合的な推進及び社会福祉活動の育成を図り、もって市民の福祉の増進に資するために設置された総合福祉センターを運営する。							
目標指標	指標名	施設の利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	46,427	57,320	68,213	79,106	90,000
			実績値	40,063	53,763	58,266		
令和6年度実施内容	障害者福祉及び市民の福祉活動の振興を図り、もって市民の福祉の向上に資するため、奈良市社会福祉協議会を指定管理者として総合福祉センターの施設運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	5	4	5	4	5	4	41
協働相手の評価	4	4	5	5	4	5	4	4	4	39

総合点		80	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	指定管理者のノウハウを生かすとともに適宜情報共有し、協働して施設運営することで市民等の福祉活動の振興及び福祉の向上に資することができた。また、センターの在り方についての検討に際して、利用者目線の視点を獲得することができた。			令和6年度は今後のセンターの管理運営において、センターの存在意義を改めて問う機会となった。これまで利用されてきた方々もこれから利用される方々も共に利用しやすいセンターを目指し、利用者との対話を継続してきた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	施設の効果的・効率的な運営を行うために、施設利用者のご意見を引き続きご教示頂き、事業目的を果たせるよう協議を行っていききたい。			設置後相当年数がたっていることもあり、ハード面の更新について継続的に協議していききたい。また障がい者が主体として安心して利用できるための運営に向けて、ソフト面で行政・管理側それぞれ何が出来るか、現実的な協議を継続していききたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	35	事業名	認知症サポーター養成講座					
部名	福祉部		課名	福祉政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－3	高齢者福祉の充実					
	施策の方向性	①地域包括ケアシステムの構築						
相手方の名称	地域包括支援センター職員を含むキャラバンメイト		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
令和6年度事業費	当初予算額	164	決算（見込）額	18	（単位：千円）			
事業の概要・目的	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。							
目標指標	指標名	認知症サポーター数（5ヶ年で約21,000名を養成）						
	単位	人 （累積）	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	33,200	37,400	41,600	45,800	50,000
			実績値	31,224	33,112	34,861		
令和6年度実施内容	例年に引き続き、認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員のキャラバンメイトと協働し、認知症サポーターの養成に取り組んだ。昨年度に引き続き、講座の中で認知症の当事者の本人発信の機会を設けることができた。また、認知症サポーター養成講座の修了者を対象とした認知症カフェボランティア養成講座を実施し、認知症についての更なる理解を深めてもらうとともに、認知症カフェなどで活躍するボランティアの養成に取り組んだ。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	5	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	4	4	5	4	4	4	4	4	4	37

総合点	74	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	認知症サポーター養成講座の実施を通して、認知症についての理解を深めるとともに、認知症を他人事ではなく自分ごとと捉えることの大切さについて啓発することができた。また、講座で認知症の方の本人発信の機会を設けたことで、受講者が認知症についてより身近に感じてもらうことができた。	行政との協働により団体・学校への認知症の普及啓発が着実に進んできており、幅広い世代の方に講座を受講いただくことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	引き続き、認知症の本人のニーズと認知症サポーターの活躍したいという思いをマッチングさせるような取り組みをともに考え実現に向けて動いていきたい。	養成したサポーターの活動の場について、行政と定期的に協議しながら具体化させていきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	36	事業名	老人福祉センターの運営						
部名	福祉部		課名	長寿福祉課					
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策		3－3	高齢者福祉の充実					
	施策の方向性		②将来も安心できる福祉サービスの継続						
相手方の名称	（福）奈良市社会福祉協議会			協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度				
令和6年度事業費	当初予算額	73,617		決算（見込）額	73,616		（単位：千円）		
事業の概要・目的	高齢者の心身の健康保持及び増進を図るとともに、地域における交流の場として便宜を供与することによって生きがいづくりに寄与し、もって高齢者の福祉に資するため、東・西・南・北4箇所の老人福祉センターを運営する。								
目標指標	指標名	利用者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	33,200	87,500	125,000	162,500	200,000	
			実績値	31,224	63,799	75,013			
令和6年度実施内容	効果的な事業の実施や施設の設備修繕等の管理を行うために、指定管理者の奈良市社会福祉協議会と適切に情報共有や協議を行い、利用者が継続的に施設を利用できるように努めた。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	5	4	4	5	4	4	40
協働相手の評価	5	4	4	5	5	4	5	4	4	40

総合点		80	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	緊密に連携をとることで、的確な故障・事故等の情報共有、目的意識の共有、双方の役割の明確化による効率的な施設運営の実施が実現した。			利用者の安全を第一に努め、高齢者の社会参加の機会を増やしていくための取り組みと情報の共有を行った。また、利用の規制が緩和されたこと（コロナ）等により、施設運営についてや事業についても利用者への理解を図ることに努めることができたことで施設利用者増につながった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者のニーズを逃がさない利用しやすい施設とするため、機能の充実化に向け、施設整備の検討を進めていく必要がある。			それぞれの地域性をふまえ、センターそれぞれの独自性・特色を出した施設運営を図って行く。高齢者を中心に他の世代との交流を活性化させることでの新たな取り組みと地域へのPRなど、地域のニーズに応じた施設運営が課題。 施設の老朽化・劣化への対応および、今後の運営に併せて施設の整備をしていくことも必要である。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	37	事業名	奈良市立都祁診療所・月ヶ瀬診療所の運営						
部名	健康医療部			課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策		3－4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性		①地域医療体制の充実						
相手方の名称	公益社団法人 地域医療振興協会			協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	39,800		決算（見込）額	40,191		（単位：千円）		
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。）								
目標指標	指標名	診療所利用者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値						
			実績値	23,109	20,648	19,614			
令和6年度実施内容	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43

総合点		85	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果			奈良市への事業計画及び決算書の提出、毎月の患者数報告により診療所の現状と問題点を共有する事ができた。また、運営に関しては、協会が市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、安定した運営を行う事が出来た。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			施設の経年劣化が著しく、奈良市と協議しながら、適切な補修等を行い患者の利便性と満足度向上に努めたい。			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	38	事業名	奈良市立柳生診療所・田原診療所の運営					
部名	健康医療部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性	①地域医療体制の充実						
相手方の名称	公益社団法人　地域医療振興協会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	27,186	決算（見込）額	26,723	（単位：千円）			
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。）							
目標指標	指標名	診療所利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値					
			実績値	6,305	6,170	5,187		
令和6年度実施内容	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42

総合点		84	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果			奈良市への事業計画及び決算書の提出、毎月の患者数報告により診療所の現状と問題点を共有する事ができた。また、運営に関しては、協会が市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、安定した運営を行う事が出来た。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			施設の経年劣化が著しく、奈良市と協議しながら、適切な補修等を行い患者の利便性と満足度向上に務めたい。			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	39	事業名	奈良市立興東診療所の運営						
部名	健康医療部			課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）							
	施策	3-4 医療体制の充実と健康の増進							
	施策の方向性	①地域医療体制の充実							
相手方の名称	公益社団法人 地域医療振興協会			協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成28年度				
令和6年度事業費	当初予算額	10,000		決算（見込）額	10,000		（単位：千円）		
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。）								
目標指標	指標名	診療所利用者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値						
実績値	611	587	508						
令和6年度実施内容	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43

総合点		85	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会（地域医療振興協会）の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。			奈良市への事業計画及び決算書の提出、毎月の患者数報告により診療所の現状と問題点を共有する事ができた。また、運営に関しては、協会が市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、安定した運営を行う事が出来た。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。			近隣住民や患者の方から頂いた意見を情報共有し、問題の解決に努めたいと考えている。また、自主性・独創性を発揮することにより地域医療の貢献に繋げていく。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	40	事業名	奈良市総合医療検査センターの運営					
部名	健康医療部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）				
	施策		3－4	医療体制の充実と健康の増進				
	施策の方向性		①地域医療体制の充実					
相手方の名称	一般社団法人 奈良市医師会			協働事業の実施手法	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成28年度（当該指定管理開始年度）			
令和6年度事業費	当初予算額	3,236		決算（見込）額	3,017	（単位：千円）		
事業の概要・目的	市民の日常の健康増進、疾病の予防及び発見、リハビリテーションまでの包括的な保健医療サービスを効果的に提供するため総合医療検査センターを設置し、人間ドッグ、がん検診及び定期健康診断等の検診事業並びに食事栄養指導、運動指導及び健康講座等の健康増進事業等を実施する。							
目標指標	指標名	センター利用件数（年間）						
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
			実績値	134,497	133,753	129,325		
令和6年度実施内容	市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防の推進のため、検診受診者の拡大を図るとともに検査事業においては精度管理に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

総合点	90	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市医師会が総合医療検査センターの管理運営を行うことにより、検診検査を専門とする施設の特性を活かし、市民の健康の保持・増進と疾病の早期発見及び予防のための事業推進を図ることができた。	施設の運営にあたり指定管理者として協働することで、市民の健康の保持増進という目的を共有することができ、各事業の取り組みにおいて協力体制が築けた。また、令和6年度は、市民健康ひろばの実施や奈良市主催の健康フォーラムへの参加など、奈良市民の健康寿命延伸に向けた啓発活動に寄与する事ができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	経年による施設の維持補修が必要となっており、予算措置に苦慮している。	施設に関して、日々の即効性を必要とする小規模補修は、業務に支障を来すので都度改修を行っている。大規模改修について令和6年度は、外壁改修工事や高圧機器取替及びエントランスホール自動扉更新において予算措置を講じていただいた。しかし、今後も建物の躯体や建物付属設備等の大規模改修は、経年劣化に伴い増加しますので、引き続き予算措置をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	41	事業名	運動推進事業					
部名	健康医療部		課名	健康増進課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性	②データを活用した保健事業の推進						
相手方の名称	奈良市運動習慣づくり推進員協議会			協働事業の実施手法	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度			
令和6年度事業費	当初予算額	240	決算（見込）額	240	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民の健康に対する意識を高め、運動習慣のある者を増やし、生活習慣病の予防を図ることで健康寿命の延伸を図ることを目的とする。							
目標指標	指標名	奈良市運動習慣づくり推進員協議会主催実施回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	8	11	16	20	20
令和6年度実施内容			実績値	6	9	16		
	・屋外ウォーキングの実施 ・運動習慣づくり推進員養成講座 ・運動教室の実施 ・奈良市運動習慣づくり推進員協議会と活動計画や評価について検討会議を実施 ・運動に関する啓発活動							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	5	5	5	5	5	5	4	5	43
協働相手の評価	4	5	5	5	5	5	5	4	5	43

総合点	86	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	令和6年度に開催予定であった屋外ウォーキングを全て開催することができ、平均参加者数も令和5年度91名に対し、令和6年度128名と増加した。また、運推12期生養成講座を運推協と共催で開催し、12名が会員に加わった。コロナで中止となっていた運動教室をR6.10月より再開し、運推会員のスキルアップと、身近な場所で運動をする機会を市民に提供するとともに運動習慣の普及に繋がっている。	本年は行政の支援を受けながら、運推協の活動をコロナ前の状態で開催することができた。中止となっていた「運動教室」も10月から再開した。12期生養成講座を健康増進課と共に開催し、新たに12名が会員となった。また、20日ならウォークでは、1日イベントを開催し、積極的に市民の方々に運動の楽しさを伝えた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	運推協会員の高齢化に伴い、今まで運推協で行っていた事業でも負担に感じる会員が増加した。ウォーキング事業への参加市民もコロナ禍での体力低下や高齢化、持病により何らかのフォローが必要な方など参加者層も多様となっており対応が複雑化している。今年度は新たな試みである屋内ウォーキングを実施するため、参加する一般市民、運推会員の実情に合わせて負担なく運推協が活動できるよう事業のあり方や方法について模索していくと共に、今後も運推協と協議しながら協働していきたい。	運推活動において協働の理念で多くの人的、物的、財政的支援を受けていることに感謝している。分かりやすく参加してみようと思われる案内づくりなど、こまやかな行政、現場からの意見を交換する機会を多くし、会員が意欲を持って活動できるよう今後も人的、物的、財政的支援を期待する。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	42	事業名	地域自治協議会主体の広報紙等の配布						
部名	総合政策部			課名	秘書広報課				
総合計画上の 位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策		3－5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性		①地域活動の推進						
相手方の名称	地域自治協議会			協働事業の実施手法		事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度		令和元年度			
令和6年度事業費	当初予算額		10,500		決算（見込）額		10,343（単位：千円）		
事業の 概要・目的	行政が作成した広報紙等を、地域自治協議会が配布に関する業務を担うことにより、各地区での地域づくりの推進と地域内の活性化を図る。								
目標指標	指標名		広報紙等の年間配布部数（各年度末時点）						
	単位	部	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	
			実績値	349,460	350,507	380,944			
令和6年度 実施内容	大宮・大安寺西・左京・済美・明治・朱雀地区の6つの地域自治協議会と協働し、奈良しみんだよりを始めとする行政の各種広報紙を地域内の各家庭等へ毎月1日までに配布した。しみんだよりの他、ふるさと納税に関するチラシを配布した。 また、地域自治協議会発行の広報物等も、広報紙配布に合わせて配布を行うことで、協議会や地域主体の生活・催事情報等の周知を行うことができた。 引き続き、市ではつかみづらい住民の居住実態等の情報を地域内で把握し、適切な時期に必要な情報が届くように調整を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	4	5	5	4	4	5	41
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	4	5	44

総合点		85	→	総合評価		A
-----	--	----	---	------	--	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	しみんだよりに掲載している市政情報や生活に関わる情報を、自治会等の未加入者へも伝達できており、必要な情報を必要な人に届けるという枠組みが確立できている。また、地域に詳しい地域自治協議会が配布を担うことにより、地域内での要配慮者の発見や各種団体との連携等が生まれ、防災・防犯や福祉の面へ良い波及効果が生まれている。	地域への配布事業は、自治会等の組織に未加入の方々にも情報を届ける手段として非常に有益であり、一人暮らしの高齢者などの安否確認や通学路の状況把握も可能となった。行政が事業や取り組みに関与することで、住民の信頼を得られ、自治会に未加入の個人・団体との出会いや、住民参加、地域の一体感を生み出す効果も確認されている。市への報告フォームも整備され、関係者の負担も軽減されている。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	地域自治協議会そのものや配布事業自体の周知が、そのエリア内でも浸透していない場合がある。住民の中には市全域が事業者による配布で賄われているという認識がいまだあり、協議会活動による地域貢献が伝わっていない現状があるため、行政・協議会ともに周知の課題は残る。 今後も、市全域の状況を鑑みながら、費用面や継続性の問題やトラブル対応方法等を協議する必要がある。	・携わる人員の多くが後期高齢者であり、後任者を見つけることが難しい。何か地域活動勧誘の仕組みが企画できないか。報償費の改訂も検討してほしい。また、新しいマンション住民への自治会設置支援にも取り組んでほしい。 ・トラブル発生時の対応の明確化 ・各広報紙（水道だより等）を集約し、印刷費を節約すべきではないか。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	43	事業名	自治連合会との連携・協働						
部名	市民部		課名	地域づくり推進課・各出張所・行政センター					
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策		3-5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性		①地域活動の推進						
相手方の名称	奈良市自治連合会、各地区自治連合会			協働事業の実施手法		補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度		—			
令和6年度事業費	当初予算額	11,484		決算（見込）額	11,257		（単位：千円）		
事業の概要・目的	地域コミュニティの推進や地域の対話促進、地域福祉の充実を図るため、情報提供や職員による人的支援、財政支援を行い、奈良市自治連合会及び各地区自治連合会の活動を支援する。								
目標指標	指標名		自治会加入率（世帯数）						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	67	67	67	67	67	
		実績値	67	66	64				
令和6年度実施内容	毎月開催される奈良市自治連合会の役員会・定例会に市職員が出席し、市政情報の共有や市事業への協力依頼を行った。また、奈良市自治連合会との定期的な会議等により密に連携し、各課との調整や事務局業務を支援した。また、各地域を担当する「地域づくりコーディネーター」が地域と各担当課とのパイプ役となり地域課題解決に向けた支援を行うとともに、市自治連合会及び各地区自治連合会へ交付金による財政支援を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	5	5	4	4	4	40
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	4	41

総合点		81	→	総合評価		A
-----	--	----	---	------	--	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市自治連合会の定例会に市職員が出席し、市政情報の共有や市事業への協力依頼を図ることで、市自治連合会と密に連携し、協力・協働関係を構築することができた。これにより、市自治連合会、地区自治連合会の活性化につながり、自治会活動等の地域コミュニティ活動が促進され、地域コミュニティの再生の一助になっている。	年間を通じ、ルーティン業務だけでなく、新たな事業についても時代に合わせた改革に取り組むことができた。担当課との業務だけではなく、担当課が関係各課との交渉等積極的に取り組んでいただき、市連合会・地区自治連合会に至るまで、合理化・業務の簡素化・業務の見直しを図ることができた。今後も積み残し事項も含めて進めていきたい。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	奈良市自治連合会を通して、市政情報や地域への依頼事項等の伝達を依頼しているが、自治連合会長や自治会長にとって負担となることもあることから、そのあり方や進め方について案件ごとに精査し、関係課と調整の上、見直しを図っていきたい。また、より幅広い層に自治会活動に参加していただけるよう、デジタル化へ向けた取組についても協議していきたい。	市自治連合会、地区自治連合会、自治会の抱える課題は多いが、行政からの人・物・金の支援が必須である。地域の活動も限界に近づいてきていることから、行政に対しては、ますますの支援をお願いしていきたい。ただし、自分たちでできることは自分たちでできるよう取り組まなければならないと思っているので、支援をしていただけると大変ありがたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	44	事業名	地域自治協議会との連携・協働					
部名	市民部		課名	地域づくり推進課・各出張所・行政センター				
総合計画上の 位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性	①地域活動の推進						
相手方の名称	地域自治協議会			協働事業の実施手法	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	－			
令和6年度事業費	当初予算額	18,650		決算（見込）額	17,870		（単位：千円）	
事業の 概要・目的	地域コミュニティが弱体化している中、担い手不足を解消し、地域課題を効果的に解決できるように、地域住民組織（自治会・各種団体）やNPOなどが連携・協働し、地域を包括的かつ持続的に運営する組織として、地域自治協議会の設立を推進し、その活動を支援する。							
目標指標	指標名	地域自治協議会認定数（各年度3月31日時点）						
	単位	団体 （累積）	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	14	18	22	26	30
			実績値	14	16	18		
令和6年度 実施内容	毎月開催される奈良市自治連合会の地域自治協議会推進部会に市職員が出席し各地区の状況を把握するとともに、各地域を担当する「地域づくりコーディネーター」が中心となり、地域自治協議会の設立及び推進に向けた取組を行った。 また、地域づくり一括交付金制度により、希望する地域自治協議会に対して地域活動推進交付金と自主防災・防犯組織活動交付金を一括して交付することにより、地域一体となった取組を推進した。さらに、地域自治協議会の事務局機能の確立に向け地域自治協議会の事務員雇用の支援を行うとともに、交付金の一括交付により地域一体となった運営を推進していくため、地域づくり一括交付金の増額案を令和7年度予算案に計上した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	5	4	4	5	4	39
協働相手の評価	5	5	4	3	5	5	5	5	3	40

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	各地域を担当する「地域づくりコーディネーター」を通して、地域自治協議会の設立・運営に対する助言・支援や、地域課題の共有を行うことで、地域と密に連携し、地域と市が丸となって地域課題の解決に取り組むことができ、新たに2地区の設立につなげることができた。 また、「地域づくり一括交付金」による財政支援を行うことで、地域一体となった取組を推進することができた。	担当課は、昨年度よりも地域自治協議会の設立推進に深いご理解を頂いていると思う。 地域コーディネーターも中心になって他団体へのアンケートやヒアリング等を行って頂き、その結果を共有することで、地域自治協議会の設立推進に大きく貢献して頂いている。 行政と地域自治協議会推進部会との方向性が一つになってきたと思う。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	地域自治協議会の設立については、現状維持を望む地区や、十分な理解が得られていない地区など、様々な意見がある中で、地域ごとの実情を踏まえたうえで設立に向けた取組を推進していく必要がある。 引き続き、地域自治協議会が自立的に運営を継続していくための方策や、更なる設立地区の増加に向けた方策の検討を進めていく。	他団体へのアンケートやヒアリングにより得たご意見については、今後推進していくためには対話とご理解をいただく事が必須であろう。 自分たちもしっかり足元を固めて推進していかねばならないと改めて認識した。 行政については、担当の窓口を新設し（担当の係など）、一本化を図ることを強く要望したい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	45	事業名	地域ミーティングの開催						
部名	市民部	課名	地域づくり推進課						
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）						
	施策	3-5	地域コミュニティと市民活動の活性化						
	施策の方向性	①地域活動の推進							
相手方の名称	奈良市自治連合会				協働事業の実施手法	共催			
実施の時期	随時				事業開始年度	平成25年度			
令和6年度事業費	当初予算額	0			決算（見込）額	0			（単位：千円）
事業の概要・目的	市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行う中で、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていくことを目的に、平成25年10月から「地域ミーティング」を実施。平成30年11月からは、より多くの地区で実施できるよう、中学校区単位で実施している。 （平成29年12月～平成30年7月は、奈良市自治連合会のブロックを単位として、市長が地域を訪れ、地区の主要四団体の役員との対話を通して情報共有と一層のパートナーシップの強化を図ることを目的に「地域の未来についての懇談会」として開催）								
目標指標	指標名	地域ミーティング開催地区数（年間）							
	単位	地区 （中学校区）	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	21	21	21	21	21	
実績値	0	9	0						
令和6年度実施内容	令和5年度は奈良市自治連合会のブロック（10ブロックのうち、都祁と東部を統合し計9ブロック）を単位として、市長が地域を訪れ、各ブロックの地区自治連合会長と地域の課題について、市長と直接意見交換を行う「市長との意見交換会」として開催した。令和6年度は前年度の「市長との意見交換会」にて地区からあった要望への市からの回答・対応の調整に時間を要したため、実施しなかった。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価										0
協働相手の評価										0
総合点		0		→		総合評価		-		

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	令和6年度は開催できなかったが、地域ミーティング（意見交換会）の開催により、地域課題について地域・行政双方が認識を共有するとともに、その課題解決につながることを期待できる。	令和6年度は実施できなかったため効果はありません。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	開催方法や開催時期等について、意見交換しながら進めていきたい。	令和7年度はできれば小学校区単位で開催できるよう要望する。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	46	事業名	奈良市ボランティアセンターの運営					
部名	市民部		課名	地域づくり推進課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性	②ボランティア・NPO活動の活性化						
相手方の名称	（社福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	29,150	決算（見込）額	29,150	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民の地域福祉活動への積極的な参加促進を図るとともに、様々な分野で広がりをもせるボランティア活動を支援し、やさしさとふれあいのある住みよい奈良のまちづくりを目指すため、奈良市ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動の相談受付、情報提供、支援等の運営を適切に行う。							
目標指標	指標名	奈良市ボランティアセンター利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	10,500	13,500	16,500	19,500	22,500
			実績値	9,153	11,102	10,915		
令和6年度実施内容	指定管理事業に加え、ボランティア活動上の事故等のリスクに対応すべく、各種ボランティア保険の加入促進や年々増加傾向にある事故への迅速な対応を行った。また、奈良市における災害ボランティアセンターの運営体制を整備した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	4	5	4	4	5	4	4	4	5
協働相手の評価	4	5	5	4	5	5	4	4	4

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ボランティアセンターの設置目的である、市民の自主的な参加による自発的な活動の促進、市民福祉の向上について、指定管理者が指定管理料を効果的に配分しながら、自主事業を展開するなど、費用対効果に優れた管理運営を行うことができた。また、毎月実施している登録団体の代表者会議やボランティア登録制度の運営等について、ボランティアインフォメーションセンターと連携し共有しながら進めることができた。	毎月実施している登録団体の代表者会議においては、地域づくり推進課、ボランティアインフォメーションセンターにも参加いただき、団体への情報共有ができた。また災害ボランティアセンター設置訓練では共に本部として協議を進めながら、災害ボランティアセンター設置場所の調整もしていただき、決定することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も市民活動の拡充、グループ間の交流、活動の支援、利用促進、ボランティアセンターとしての機能の整備などについて、一段と積極的な取組が行われることを期待する。	月2回実施している居場所（みなば）や、年1回実施しているフェスティバルにおいて、今年は隣接している東福祉センターと協働して一体的に事業を進めることで互いの特性を活かした展開ができると考える。またボランティアインフォメーションセンターと地域づくり推進課の3者会議を実施しているが、奈良市の中間支援組織の両輪として、市民活動ならびにボランティア活動の普及に向けた協働の姿勢と体制づくりに期待したい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	47	事業名	HUG ² （はぐはぐ）祭りの開催						
部名	市民部	課名	地域づくり推進課						
総合計画上の 位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）						
	施策	3-5	地域コミュニティと市民活動の活性化						
	施策の方向性	②ボランティア・NPO活動の活性化							
相手方の名称	市民公益活動団体				協働事業の実施手法	事業協力			
実施の時期	12月				事業開始年度	平成26年度			
令和6年度事業費	当初予算額	66			決算（見込）額	66			（単位：千円）
事業の 概要・目的	市民に、ボランティアや市民公益活動団体の様々な活動について知っていただくとともに、その魅力を伝え、ともに活動したり支援したりするきっかけをつくり出すこと、また市民公益活動団体の情報交換や交流の機会創出を目的に、ボランティアインフォメーションセンターにおいて、HUG ² （はぐはぐ）祭りを開催する。								
目標指標	指標名	HUG ² 祭り参加者数及びライブ配信視聴数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	1,200	1,250	1,300	1,400	1,500	
			実績値	912	1,469	1,871			
令和6年度 実施内容	HUG ² （はぐはぐ）祭りのサポーター（団体・個人）を募集し、5月よりサポーターズ会議を月に1回開催し、市民公益活動団体と職員で協議を重ねていく。 企画の段階から準備、祭り当日の運営及び進行も市民公益活動団体と職員と協働で行い開催する。 また、事前準備から当日の運営まで、あらゆる年代の市民ボランティアの方々にご協力頂き、みんなで作り上げるイベント作りを目指す。 なお、令和6年度は10回目の記念として、2日間の開催とした。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	4	5	4	5	5	5	42
協働相手の評価	5	4	5	5	4	5	5	5	4	42

総合点	84	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	行政・団体が互いに得意分野を発揮し、また、不得意分野を補い合うことで、相乗効果を生み出し、イベントの成功につながった。5月より実施した「サポーターズ会議」により、市民や団体の意見を踏まえながらイベント企画を行ったことで、行政、団体、また市民ボランティアの方々が力を合わせ、有意義なイベントを作り上げることができた。	・活動に関心を持っておられる方々が熱心に尋ねてこられ、話ができただけで収穫だった ・とても良い啓発の機会を頂き、ありがとうございました。 ・他の団体の方がどのような活動をしているのか知ることができ、とても良い機会になりました。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	団体の活動をより効果的に市民に知ってもらうための方法を探り、団体や市民とともに作り上げるイベントとなるよう、団体や市民との対話を密にし、イベントの日程や内容、役割分担などを検討する。	・2日間にすることで、来館者が分散し、会場の混雑が避けられて良かった。 ・ステージが同じフロアで一体感があって良かった。 ・いろいろなことを再認識させられる。非常に為になるイベントでした。 ・地域みんなが参加できる雰囲気、楽しくて落ち着きました。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	48	事業名	ならまちわらべうたフェスタ					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	文化団体・NPO・財団等		協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	10月		事業開始年度	平成5年度				
令和6年度事業費	当初予算額	1,503	決算（見込）額	1,503	（単位：千円）			
事業の概要・目的	わらべうたは子どもたちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子どもの様子や人々の文化が表現されている。このわらべうたを貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承することと、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。							
目標指標	指標名	ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の維持						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	31	31	31	31	31
			実績値	27	25	29		
令和6年度実施内容	「ならまち」エリアで活動する民間団体が協働し、地域活性化と文化振興を目的としたわらべうたのイベントを開催した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	3	4	5	5	4	4	3	3	3	34
協働相手の評価	4	4	5	4	4	4	3	3	3	34

総合点	68	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	各参加団体が積極的に参加してくださり、多くの子どもたちが楽しめる機会を提供できた。参加団体が連携をとることで、よりよいイベントにすることができた。	奈良町にぎわい課が実行委員会の会議等に積極的に参加したことで、事業の進捗状況や、来場者の生の声を直接共有でき、本事業への理解が深まりました。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も、子どもたちがより楽しんで参加できるイベントとなるように、協力団体で協議を継続していきたい。	令和5年度の事業評価では、行政から「企画内容に新たな創意工夫と情報共有が必要」「協力団体が参画しやすい体制づくりが必要」との指摘があった。行政もこの事業を協働事業として捉え、実行委員会の一員として運営に関わっているのであれば、これらの課題については会議の場で積極的に意見交換を行うことが重要であると考えます。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	49	事業名	文化施設の運営管理						
部名	市民部	課名	文化振興課						
総合計画上の 位置付け	章	第3章							
	施策	3-6 文化・スポーツの振興							
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興							
相手方の名称	(一財) 法人奈良市総合財団、(株) 奈良ホテル、(公財) 奈良市生涯学習財団、(社福) 奈良市社会福祉協議会				協働事業の実施手法	指定管理			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成16年度（指定管理者制度導入年度）			
令和6年度事業費	当初予算額	807,109			決算(見込)額	807,109		(単位：千円)	
事業の 概要・目的	施設を安心安全に運営管理するとともに、各施設の特色を活かした多様な文化事業を実施することで、市民が文化芸術に触れたり、市民自らの文化活動の成果発表のための機会を創出することで、市民文化及び都市文化の振興をめざす。								
目標指標	指標名	文化施設利用者数（オンライン事業参加者数含む）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	623,400	642,800	662,200	681,600	701,000	
			実績値	561,573	603,932	581,988			
令和6年度 実施内容	指定管理者と情報の共有、報告や協議等に努め、施設利用者の満足度の高い施設運営を実施する。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	4	4	4	5	4	4	37
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	4	3	4	35

総合点	72	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	貸館利用者や企画・自主事業の来場者など多くの施設利用者からのご意見、要望等の把握に努め、それらを踏まえ効率的な施設の管理運営、満足度の高い企画・自主事業を開催することが出来た。	行政との協働による、利用者からの信頼と安心を得られた。 また、所管課と情報共有することで、運営面や設備面において、迅速に対応し、安定した施設運営をすることができた。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	安心、安全で親しみある施設として、様々な場面においての適正かつ迅速な対応が求められるため、周辺地域等との強力な連携体制と環境づくりが必要となる。	公共施設の指定管理について市民に信用・安心して利用していただくためにも行政と協働していることについて広く知ってもらいたい。 多様化する市民のニーズや意見を所管課と共有し、市民が気軽に文化に触れることができるよう協働を進めていきたい。また、催事件数が増加している中、舞台管理、設備の修繕等について、情報共有と協議を行い、安全で利用しやすい施設運営に努めたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	50	事業名	奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」					
部名	市民部	課名	文化振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	奈良市アートプロジェクト実行委員会		協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成29年度				
令和6年度事業費	当初予算額	10,343	決算（見込）額	9,986	（単位：千円）			
事業の概要・目的	「東アジア文化都市2016奈良市」の成果を引き継ぐため、平成28年12月に「奈良市アートプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、社会課題をアートによって掘り下げ、新たな価値につなげていくための取組を進める。							
目標指標	指標名	事業満足度（大変良いと良いの合計）						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	80	80	80	80	80
			実績値	98	80	82		
令和6年度実施内容	奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」事業を進めるにあたって、実行委員会と協議しながら事業を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	3	3	4	4	3	4	33
協働相手の評価	4	4	4	3	3	4	4	3	4	33

総合点	66	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	文化芸術分野の専門人材らが参画することで、事業の質を担保することができている。実行委員会が間に入ることで、地域の文化団体と連携しやすい体制が取れている。	自らが主催する事業を市事業の枠組みの中で展開することができ、取組を広く知ってもらう機会となった。普段は接点の少ない団体や個人とのつながりが生まれ、新たな活動のきっかけとなった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域の文化団体のニーズをある程度把握することができたが、予算等の問題で協働の方法が限られてしまう。制限がある中でこういった方法を取ることができるか工夫が必要である。	広報や情報発信の面では課題を感じる場面もあったが、事業を継続して実施することは、実践的な経験を積む貴重な機会の創出につながっており、今後も継続を望みたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	51	事業名	奈良市都祁交流センターの運営							
部名	市民部		課名	都祁行政センター地域振興課						
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）						
	施策		3－6	文化・スポーツの振興						
	施策の方向性		①市民文化と都市文化の振興							
相手方の名称		一般財団法人 奈良市総合財団			協働事業の実施手法		指定管理			
実施の時期		通年			事業開始年度		平成18年度（指定管理者制度導入年度）			
令和6年度事業費		当初予算額	26,300		決算（見込）額		26,300	（単位：千円）		
事業の概要・目的		市民の文化振興と福祉の増進を図るとともに、地域間・世代間交流を促進するための文化活動の拠点となる施設の管理を行う。								
目標指標		指標名	利用者数（年間）							
		単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
				目標値	9,300	9,400	9,500	9,600	9,700	
令和6年度実施内容		指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、安心・安全で市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行った。								
今後の方針		継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	3	3	4	3	3	3	3	32
協働相手の評価	5	4	4	3	5	4	4	3	4	36

総合点	68	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	利用者・市民からの信頼回復に努め、気軽に来館できる環境づくりするとともに、安心・安全な施設の環境整備を行うことができた。	施設管理運営上の課題を随時報告することにより、共通認識が図られ、問題解決につなげることが出来た。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	小規模でも継続できる幅広い自主事業の展開に努めていただきたい。	今後も情報の共有を密にし、問題解決のため、お互いに全力で取り組んでいただきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	52	事業名	奈良市都祁生涯スポーツセンターコート等4施設の運営					
部名	市民部		課名	都祁行政センター地域振興課				
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）				
	施策		3－6	文化・スポーツの振興				
	施策の方向性		②スポーツ活動の推進とスポーツ産業の振興					
相手方の名称	一般財団法人 奈良市総合財団			協働事業の実施手法		指定管理		
実施の時期	通年			事業開始年度		平成22年度（8月供用開始）		
令和6年度事業費	当初予算額		10,900		決算（見込）額		10,900（単位：千円）	
事業の概要・目的	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							
目標指標	指標名		利用者数（年間）					
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	17,800	17,900	18,000	18,100	18,200
			実績値	18,086	19,980	26,263		
令和6年度実施内容	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、安心・安全で市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	3	3	4	3	3	3	3	32
協働相手の評価	5	4	4	3	5	4	4	3	4	36

総合点		68	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	地域を活かした施設管理運営を行うことができた。			施設管理運営上の課題を随時報告することにより、共通認識が図られ、問題解決につなげることが出来た。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域のスポーツ拠点の一つとして、地域性を活かした安心・安全な施設運営と施設のPR強化を図り、稼働率の向上に努めていただきたい。			今後も情報の共有を密にし、問題解決のため、お互いに全力で取り組んでいただきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	53	事業名	奈良市都祁体育館の運営					
部名	市民部		課名	都祁行政センター地域振興課				
総合計画上の 位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	②スポーツ活動の推進とスポーツ産業の振興						
相手方の名称	一般財団法人 奈良市総合財団			協働事業の実施手法	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年）			
令和6年度事業費	当初予算額	7,240		決算（見込）額	7,240		（単位：千円）	
事業の 概要・目的	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	9,050	9,100	9,150	9,200	9,250
			実績値	8,893	10,235	7,145		
令和6年度 実施内容	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、安心・安全で市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	5	3	3	4	3	3	3	3
協働相手の評価	5	4	4	3	5	4	4	3	4

総合点	68	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	地域を活かした施設管理運営を行うことができた。	施設管理運営上の課題を随時報告することにより、共通認識が図られ、問題解決につなげることが出来た。
協働することで 見えた課題や協 働相手に対して 求めることなど	地域のスポーツ拠点の一つとして、地域性を活かした安心・安全な施設運営と施設のPR強化を図り、稼働率の向上に努めていただきたい。	今後も情報の共有を密にし、問題解決のため、お互いに全力で取り組んでいただきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業										
No.	54	事業名	公民館の運営管理							
部名	教育部		課名	地域教育課						
総合計画上の位置付け	章	第3章 くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）								
	施策	3-7 社会教育の推進								
	施策の方向性	①公民館の活用								
相手方の名称	公益財団法人奈良市生涯学習財団				協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年				事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和6年度事業費	当初予算額	613,248			決算（見込）額	613,248		（単位：千円）		
事業の概要・目的	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進する。また、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。									
目標指標	指標名	利用者数（年間）								
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	329,000	362,000	399,000	440,000	485,000		
			実績値	418,907	459,845	482,695				
令和6年度実施内容	公民館の事業展開及び施設運営について、市の方針を共有し、協議を行いながら、市民の多様なニーズに応える各種事業を企画・実施するとともに市民の立場に立った公民館の管理運営を行った。また、地域課題を抽出し、その解決に向けた取組を行うため、地域とのつながりを重視し、市との情報共有に努めた。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								
令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	5	5	3	4	4	4	5	3	37
協働相手の評価	3	4	5	3	4	5	4	4	4	36
総合点		73		→		総合評価		B		
行政の意見		協働相手の意見								
協働によって得られた効果	指定管理者と定期的に情報を共有し、協働して施設運営を行うことによって、市民のニーズに沿った多様な事業を実施することができ、市の生涯学習推進につながった。				計画どおり事業を開催できた。また、市の所管課とともに連絡調整や協議を行いながら、市の方針を共有するとともに互いの立場や役割を理解しながら事業開催及び施設運営に当たることができた。					
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	お互いの立場を相互理解し尊重したうえで、協働を進めていく必要がある。また、そのために情報の共有を密にし、協議を行いながら連携を図る。				多様化する市民のニーズや意見、地域課題を共有し、事業の計画・実施に向けて、協働を進めていきたい。引き続き、施設・設備の修繕等について常に情報共有を行い、安全で利用しやすい施設運営に努めたい。					
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										

協働事業									
No.	55	事業名	おはなし会						
部名	教育部		課名	中央図書館					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）						
	施策	3－7	社会教育の推進						
	施策の方向性	②図書館の充実							
相手方の名称	ボランティア			協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度				
令和6年度事業費	当初予算額	338	決算（見込）額	298	（単位：千円）				
事業の概要・目的	図書館において「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ・おはなし・パネルシアター・人形劇などを通して、物語などのすばらしさを伝え、子どもの想像力と豊かな感性を育むとともに、読書への好奇心と興味を高めていき、子どもの健全育成を図る。								
目標指標	指標名	参加人数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績値	917	1,362	2,061			
令和6年度実施内容	紙芝居や絵本を使った読み聞かせやパネルシアター、手遊びなどをおこなう「おはなし会」を開催し、より多くの市民に参加してもらうことができた。このおはなし会を通じて、子ども達が本と親しみ、人間性豊かに育つことができる環境づくりに寄与することができた。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	5	5	4	5	3	5	41
協働相手の評価	5	5	5	5	5	4	5	4	5	43

総合点		84	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	おはなし会を開催するにあたって、職員だけでは開催回数に限りがあるため、団体の方々に協力していただくことでより多くの回数の事業を実施できた。		倶楽部の会員増もあり、サポーター活動の内遺物洗浄作業では前年度比233人増の1392人、サポーター活動全体では166人増となった。また、センター職員による弥生古墳時代の土器研修には46人の会員が参加し、遺物洗浄作業時の遺物の判別学習や遺物取り扱いについて役立つものと思われる。倶楽部主催の講演会や遺跡見学会については所長以下センター職員の方々のご協力を戴き、合計5回開催することができた。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	団体の主体性を重視しているが、各おはなし会の参加者のニーズにあったおはなし会の開催が必要になっている。		別の講演会で、おはなし（ストーリーテリング）の楽しさ、言葉の大切さ、おはなしが子どもの心を育つことなどを話してもらった。図書館でもおはなし（ストーリーテリング）の講習会をしてほしい。また、勉強会やおはなし会などに図書館の場所を貸してほしい。			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	56	事業名	市民考古サポーター活動事業						
部名	教育部		課名	文化財課埋蔵文化財調査センター					
総合計画上の 位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）						
	施策	3－8	文化遺産の保存と活用						
	施策の方向性	②文化財の活用と啓発							
相手方の名称	寧楽考古楽倶楽部		協働事業の実施手法	事業協力					
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度					
令和6年度事業費	当初予算額	72	決算（見込）額	14	（単位：千円）				
事業の 概要・目的	寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらう。								
目標指標	指標名	市民考古サポーターの人員（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	103	103	103	103	103	
			実績値	103	110	109			
令和6年度 実施内容	市の活用事業計画に対応する形で、2ヶ月毎に活動計画を策定し、遺物整理・展示公開・講演会・市民考古学講座・発掘調査現地学習を実施した。特に高い専門性が求められる事業については事前研修を行った。その後各事業ごとに協働内容を確認し、意見・要望を整理したうえで、倶楽部の役員会において担当職員と役員で今後の方向性等を協議した。令和6年度末日の市民考古サポーター数は目標値を超えているが、横ばい状態である。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	4	3	4	4	4	4	4	35
協働相手の評価	5	4	5	4	5	5	5	4	4	41

総合点		76	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	多彩な埋蔵文化財の活用事業について、事前研修を行うことにより、お互い学び合い、専門性の高い活用事業を少ない経費で実施できた。			倶楽部の会員増もあり、サポーター活動の内遺物洗浄作業では前年度比233人増の1392人、サポーター活動全体では166人増となった。また、センター職員による弥生古墳時代の土器研修には46人の会員が参加し、遺物洗浄作業時の遺物の判別学習や遺物取り扱いについて役立つものと思われる。倶楽部主催の講演会や遺跡見学会については所長以下センター職員の方々のご協力を戴き、合計5回開催することができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	業務内容を検討し、さらなる協働の機会と内容の充実を図る一方、高齢の会員が増加する中、健康にも十分留意して協働していきたい。			サポーター活動の内、遺物洗浄や拓本については先輩サポーターが経験の浅いサポーターに指導し、センター職員の方に適時指導戴く体制を今後も維持して戴き、サポーターの知識と技量の向上へのご協力をお願いしたい。また、倶楽部主催の講演会や遺跡見学会についても引き続きご指導とご協力をお願いしたい。令和4年度から活動している杉山古墳地区環境美化活動（草刈）については、今後も継続して取組む予定であり、文化財課やセンターのご協力をお願いしたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	57	事業名	文化財講座						
部名	教育部		課名	文化財課					
総合計画上の 位置付け	章	第3章 くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）							
	施策	3-8 文化遺産の保存と活用							
	施策の方向性	②文化財の活用と啓発							
相手方の名称	文化財関連団体、公益財団法人奈良市生涯学習財団（都跡公民館）等			協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	年1回			事業開始年度	共催での実施は平成27年度から				
令和6年度事業費	当初予算額	466		決算（見込）額	136		（単位：千円）		
事業の 概要・目的	市民に広く奈良の文化財を周知し、理解と関心を深めてもらい、保護や活用に積極的に関わる契機として、体験学習・見学等を組み合わせた講座を開催する。								
目標指標	指標名	協働での実施回数（年間）							
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	1	1	1	1	1	
実績値	3	2	2						
令和6年度 実施内容	文化財講座事業として「奈良の文化財をもっと知る講座2024」を全3回催し、そのうち2回を他の団体との共催により実施した。 ①都跡公民館との協働で、公民館に隣接する旧田中家住宅（市指定文化財）を活用し、かまどでの炊飯等の昔のくらしを体験できる講座を実施した。 ②赤膚山元窯保存会との協働で、奈良を代表する伝統工芸である赤膚焼の窯元に伝わる文化財や、窯元に隣接する国有林の見学を通じて、地域の歴史や環境への理解を深める講座を実施した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	4	5	4	4	5	41
協働相手の評価	5	5	5	4	5	4	4	5	5	42

総合点	83	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	協働相手との役割分担により、円滑な実施につながった。①では、公民館の施設やイベント運営のノウハウを活用することができた。②では、文化財の見学に加えて保存会会員による生き物講座を組み込み、保存会が実施するワークショップとも連携したことにより、充実した内容となった。	①地域にある文化財について、公民館では対応しきれない専門的な知識や歴史を市民にわかりやすく解説していただけたことで、市民の地域に対する愛着をより深めてもらうことができた。 ②文化財課の協力で参加者の募集が今回もスムーズに進み、前期よりも参加者が増え、より多くの市民に国有林の大切さやそこに続く伝統工芸赤膚焼の伝統文化を周知してもらうことが出来た。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	①公民館との協働を継続する上では、破損箇所の修理や設備の改善等、行政側でハード面の整備も適切に行う必要がある。 ②当課との協働事業をはじめとして、保存会としての活動に地道に取り組んできている。今後も取り組みを継続し、少しずつ前進させていって欲しい。	①今後も継続して協働事業をおこなっていききたい。継続していくにあたっての課題として、かまどの管理を担当されていた方々が引退を申し出ている。来年度はサポーターの養成が必要。 ②文化財課や国有林ボランティアの協力で事業が円滑に進んでいるが、赤膚山元窯保存会単体では、なかなか円滑に事業が進まないであろう課題がある。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	58	事業名	史料保存館展示関連見学会						
部名	教育部		課名	文化財課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）						
	施策	3－8	文化遺産の保存と活用						
	施策の方向性	②文化財の活用と啓発							
相手方の名称	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」		協働事業の実施手法	共催					
実施の時期	年4回		事業開始年度	平成28年度					
令和6年度事業費	当初予算額	343	決算（見込）額	339	（単位：千円）				
事業の概要・目的	史料保存館の展示テーマに合わせた市内の現地見学と、史料保存館の展示見学を行い、奈良の歴史文化に対する知識を深め、文化財保護の推進を図る。								
目標指標	指標名	実施回数（年間）							
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	4	4	4	4	4	
			実績値	3	4	4			
令和6年度実施内容	ホームページやしみんだより、X（ツイッター）に解説付きガイドツアー募集の記事を掲載し、NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」の案内で、史料保存館所蔵の古地図を活用した解説資料をもとに、史料保存館展示にゆかりの地を歩く見学会を行った。あわせて同館職員の解説により史料保存館の展示を見学した。また、参加者アンケートを基に今後の事業内容の検討を行った。								
今後の方針	縮小	拡大・縮小・廃止の理由	実施回数の減数により、事前準備の充実を図り、実施負担の軽減を図るため。						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	3	5	5	5	5	4	42
協働相手の評価	5	5	5	3	5	5	5	5	5	43

総合点		85	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果			史料保存館ではテーマに関連した展示品について館員による展示解説を行い、あわせて古地図を活用した解説資料を作成して参加者へ提供した。また、ボランティアガイド向けに事前説明会を行うことで、当日の現地見学での解説内容をより充実させたガイドにつながり、参加者に奈良の新たな歴史情報を発信することができ、満足いただける結果が得られた。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			史料保存館で企画された展示内容は大変詳しく、朱雀のガイドにとっても大変勉強になります。それら展示内容をツアー参加者に現地でみてもらい、理解してもらえるようガイドすることが朱雀の役割となります。そのために朱雀のガイドが展示内容を理解するため史料保存館との協働が必要となります。その協働によってツアー参加者に史料保存館での企画展示を理解してもらえる効果があったと思います。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			史料保存館で企画された展示内容は大変詳しく、朱雀のガイドにとっても大変勉強になります。それら展示内容をツアー参加者に現地でみてもらい、理解してもらえるようガイドすることが朱雀の役割となります。そのために朱雀のガイドが展示内容を理解するため史料保存館との協働が必要となります。その協働によってツアー参加者に史料保存館での企画展示を理解してもらえる効果があったと思います。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			史料保存館で企画された展示内容は大変詳しく、朱雀のガイドにとっても大変勉強になります。それら展示内容をツアー参加者に現地でみてもらい、理解してもらえるようガイドすることが朱雀の役割となります。そのために朱雀のガイドが展示内容を理解するため史料保存館との協働が必要となります。その協働によってツアー参加者に史料保存館での企画展示を理解してもらえる効果があったと思います。			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	59 事業名 上深川歴史民俗資料館（指定管理）
部名	教育部 課名 文化財課
総合計画上の位置付け	章 第3章
	施策 3-8
	施策の方向性 ②文化財の活用と啓発
相手方の名称	奈良市上深川町自治会 協働事業の実施手法 指定管理
実施の時期	通年 事業開始年度 昭和53年度
令和6年度事業費	当初予算額 210 決算（見込）額 210 （単位：千円）
事業の概要・目的	地域の文化財保存公開施設として適切に管理を行い、特に当該地域の特色ある文化財である重要無形民俗文化財「題目立」の保存公開に寄与する運営を行う。
目標指標	指標名 重要無形民俗文化財「題目立」の合同練習及び公開等の日数
	単位 日
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 28 28 28 28 28 実績値 51 69 69
令和6年度実施内容	「題目立」の合同練習、現地公開のために開館した。また見学希望者のために開館、説明等を行った。そのほか施設維持管理、収蔵資料の保存等のために毎月定期的に点検等を行った。諸事業及び管理にあたっては、コロナ感染防止対策など、必要に応じて配慮しながら実施した。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43

総合点	86	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	事業の目的である、地域の特色ある文化財の保存伝承に資するうえで、施設の所在する地域と当該文化財そのものを熟知する団体が、施設を管理し運営したことで、当該地域の無形民俗文化財の保存、伝承に効果を発揮することができた。	地域に伝えられた大切な伝統行事を公開し、必要な装束、用具や文化財資料などを適切に保管して、後世に引き継いでいくための活動の拠点施設として、市と協力することで適切に管理運営することができた。これにより、国指定重要無形民俗文化財、ユネスコ無形文化遺産である「題目立」の奉納や伝承活動をはじめ、現地公開を問題なく実施することができ、文化財の継承に資する効果があった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	施設の基本命題である重要無形民俗文化財・ユネスコ無形文化遺産「題目立」継承のための伝承拠点として機能するよう、効果的な運用を共に模索していく。また、施設公開、見学者対応についても、見学機会の充実や状況に応じた感染症対策の体制などを協議していく。	来館者に対する応対や見学資料の作成など施設の活用について、市と相談しながら進めていきたい。今後の感染防止対策も、状況に応じた対応をするうえで、市と情報共有し協議を行いたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	60	事業名	自主防災防犯組織活動					
部名	危機管理監		課名	危機管理課				
総合計画上の位置付け	章		第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）				
	施策		4－1	防災対策の充実				
	施策の方向性		②防災・減災に対する意識の向上					
相手方の名称	自主防災防犯組織			協働事業の実施手法	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度			
令和6年度事業費	当初予算額	16,380		決算（見込）額	15,930	（単位：千円）		
事業の概要・目的	各地区の防災防犯力の向上を図り、安全安心なまちづくりを推進するため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、防犯活動等の各種防災防犯活動を支援する。この際、各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化に留意しつつ、自主防災防犯協議会と合同で防災訓練等を実施するとともに、防災士育成、資機材購入等の防災防犯活動に対して、活動交付金を交付し、自助・共助・公助連携の向上を図る。							
目標指標	指標名	各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の結成率						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	100	100	100	100	100
令和6年度実施内容	実績値							
	100							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	5	42

総合点		79	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	安全安心なまちづくりには、行政主導での事業のみならず、地域が自主的に防災・防犯活動に取り組むことが重要であることの相互理解が深まった。			自主防犯組織の意識・協力の程度が増加した。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	防災、防犯対策に関する課題を共有し、課題解決に向けた取組を推進していきたい。			防災と比較して防犯に関する取り組み・意識が弱いため、その点が課題である。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	61	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問							
部名	消防局		課名	予防課						
総合計画上の位置付け	章		第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）						
	施策		4－2	消防・救急救助体制の充実						
	施策の方向性		①消防活動体制の強化							
相手方の名称	奈良市女性防災クラブ			協働事業の実施手法		事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度		昭和46年度				
令和6年度事業費	当初予算額		10	決算（見込）額		10	（単位：千円）			
事業の概要・目的	火災時に死傷者の発生する割合の高い高齢者世帯に対する防火啓発により住宅火災の防止、被害の減少を図ることを目的とする。 そのために、70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施する。									
目標指標	指標名		女性防災クラブ員訪問件数（年間）							
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	4,100	4,200	4,300	4,400	4,500		
			実績値	4,144	4,088	3,904				
令和6年度実施内容	各地区の女性防災クラブ員が、それぞれの地域の独り暮らし高齢者世帯を訪問し、防火チラシの配布等により火災予防を呼びかけた。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	5	42
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	5	5	5	43

総合点		85	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	市内22クラブ（休止中クラブを除く）中、20クラブにおいて本事業を実施し、目標値には及ばなかったが、目標に近い水準を維持できた。それぞれの地域特性に応じた防火・防災啓発の推進が図れた。			本事業を継続していることにより、防災の根幹とも言える住人とのコミュニケーションの円滑化が実感できる。また、住民からの防火・防災に関する質問等にもクラブ員が適切にアドバイスを行っている。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	防火訪問の実施に際しては、地域の関係団体の理解と協力が必要であり、今後も住宅火災の減少と死者0を目指し消防局からも関係団体に協力の呼びかけを行っている。			クラブ員個々が、住宅用火災警報器、家庭用消火器、防災製品等の知識を深めることで地域の防災リーダーとして活躍できると考える。行政からも各種研修会や防火・防災に関する情報の提供を希望する。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	62	事業名	自主防災防犯組織と消防団の連携強化						
部名	消防局		課名	総務課					
総合計画上の位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生、都市基盤）							
	施策	4-2 消防・救急救助体制の充実							
	施策の方向性	①消防活動体制の強化							
相手方の名称	奈良市自主防災防犯協議会			協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年			事業開始年度	令和5年度				
令和6年度事業費	当初予算額	0		決算（見込）額	0		（単位：千円）		
事業の概要・目的	自主防災防犯協議会と消防団は、互いが各地域の状況をよく知る地域防災の両輪であり、災害発生時にはお互いにできることを協力していくことにより、住民の避難誘導、負傷者の搬送、避難所運営等においてスムーズな活動が可能となり、地域防災力の強化・向上を図ることができる。 互いの活動内容を知り、確認を行うことで、更に強固な連携体制を構築し、地域住民への安全安心の提供に加えて、地域防災力のさらなる向上につなげることを目的とする。								
目標指標	指標名	訓練及び事前研修会の開催回数							
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	-	4	4			
実績値	-	4	15						
令和6年度実施内容	各地区の自主防災訓練に消防団が参加し、参加者に対して体験型の防災教育の実施や心肺蘇生法を始めとした応急手当の指導を行い、有事の際に実際に役立つスキルの習得を図るとともに、自主防災組織と消防団員による意見交換会等を行い、相互理解を深めることができたと思える。 これらの訓練から、更なる地域防災力の向上と協働の重要性を再認識できた。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	4	5	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	4	4	4	5	4	4	4	4	38

総合点	75	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	自主防災防犯協議会と消防団という地域防災の両輪ともいえる二つの団体が今回の事業によってより理解を深め合い、今後の活動に活かしていける訓練や研修が実施され、有事の際のみならず平時から協力する体制が強固なものとなったと考える。	訓練における意見交換会を通じて、お互いの組織の活動内容等をよく知ったうえで訓練を実施し、有効性がより高いものとなり、今後の活動の良い道しるべができた。また、身近な存在の消防団員による訓練指導により、自分の地域は自分で守るという意識づけができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	令和6年度は、コンパクトな事業計画の下で各分団がそれぞれの地域に根差した協働活動を展開し、地域住民の防災意識の高揚を図るとともに、有事の際の自主防災組織との協力体制を再確認した。 今後は、円滑な連絡体制の構築にも努めることが必要であると思える。	今後、更に各団体の連携を強固にする必要性と、自主防災組織と消防団ともに、少子高齢化に伴う人口減少による人員の確保等も大きな課題であると思えるので、行政と協働で広報等にも積極的に取り組むべきと思える。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	63	事業名	応急手当普及啓発活動事業					
部名	消防局		課名	救急課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4－2	消防・救急救助体制の充実					
	施策の方向性	②救急救助体制の充実						
相手方の名称	市内在住・在勤者		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年度				
令和6年度事業費	当初予算額	654	決算（見込）額	504	（単位：千円）			
事業の概要・目的	応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護の充実を図る。							
目標指標	指標名	年間の応急手当講習修了者数						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	800	800	800	800	800
			実績値	1,181	1,624	1,670		
令和6年度実施内容	近年多発する災害により市民の防災意識の向上がみられることから、しみんだよりやホームページ、SNS等の広報媒体を積極的に活用して応急手当の普及啓発を継続する。市職員や教職員を対象に継続した普通救命講習を実施すると共に、eラーニングの導入を試みたように、更に受講しやすい環境作りを図る。							
今後の方針	廃止	拡大・縮小・廃止の理由	今後、協働事業ではなく、市民参画として継続していくため					

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	5	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	4	4	4	5	4	4	4	4	4	37

総合点		74	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	応急手当の重要性に理解がえられた。			アンケートにより、応急手当の重要性を感じ取られる。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	救急需要増加により、市民応急手当の重要性が高まり、応急手当講習会の受講者が増えている。引き続き応急手当の重要性や、救急車の適正利用を広く進めていくことが必要である。			応急手当講習会の受講者が増えている状況を考察したところ市民の救命意識の向上が感じ取れる。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	64	事業名	地域防犯活動推進事業					
部名	危機管理監		課名	危機管理課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4－3	防犯対策と消費者保護の推進					
	施策の方向性	①防犯力の向上						
相手方の名称	生涯学習財団、自主防災防犯組織		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度				
令和6年度事業費	当初予算額	162	決算（見込）額	55	（単位：千円）			
事業の概要・目的	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、自治会や自主防災防犯組織などの団体を対象とした防犯教室を実施する。また、令和2年度から、生涯学習財団と協力し、公民館で防犯教室を開催している。							
目標指標	指標名	刑法犯認知件数（年間）						
	単位	件/千人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0
			実績値	4.4	4.7	4.7		
令和6年度実施内容	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの団体を対象とした防犯教室を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	4	4	4	5	4	3	5	4
協働相手の評価	5	4	4	4	5	5	4	5	4

総合点	78	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	防犯教室を通して、市民の自主防犯意識を高めるとともに、お互いに目的を共有し、「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができた。	令和6年度は7館で開催した。現在奈良市で発生している特殊詐欺の事例等の講義や防犯をテーマにした落語により、市民の危機意識向上につなげることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	お互いの意見をフィードバックする場を設けることができなかった。情報共有の体制強化に努めたい。	今後も家族の理解を深めることや、話を聞く機会の少ない人に向けた啓発の機会が今後一層必要である。また、常に最新の情報を得られる場を作る必要がある。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	65	事業名	奈良市地球温暖化対策地域協議会					
部名	環境部		課名	環境政策課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4－4	環境の保全					
	施策の方向性	①環境保全による地域課題の解決						
相手方の名称	市民・NPO・事業者など		協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度				
令和6年度事業費	当初予算額	628	決算（見込）額	628	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民（個人・団体）、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境（エコロジー）も経済（エコノミー）も持続可能な社会を目指す。							
目標指標	指標名	環境行事実施回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	20	22	24	27	30
			実績値	14	9	11		
令和6年度実施内容	温室効果ガス排出削減に向け、市民・市民団体・事業者等と協働し、市民への啓発活動や講演会・市民環境講座、会員同士の交流会や勉強会等を実施し、様々な分野で活動を展開した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	3	4	5	5	4	4	5	5	3	38
協働相手の評価	4	4	5	4	4	4	5	4	3	37

総合点		75	→	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果			行政による事務的支援により、啓発誌や環境イベント内容の信頼が得られ、公民館等での配布や広報誌を通じて広く市民へ周知することができた。また、市内の教育機関への出前講座など、市民レベル単独ではできない充実した活動によって、地球温暖化対策の市民への啓発事業が実施できている。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			当協議会の構成メンバーの固定化・高齢化が引き続き課題となっている。イベント開催当日スタッフとしての行政側フォローが無いケースなど、協議会メンバーでの事務局運営が難しくなる可能性が高く、新たな会員が参加できる環境作りが必要であり、大学や企業との連携なども含め若い層の市民の参加を期待する。			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	66	事業名	ＥＣＯキッズ！ならの子ども					
部名	環境部・教育部		課名	環境政策課・学校教育課				
総合計画上の位置付け	章	第４章	まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）					
	施策	４－４	環境の保全					
	施策の方向性	①環境保全による地域課題の解決						
相手方の名称	市民・市民団体等		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度				
令和６年度事業費	当初予算額	1,056	決算（見込）額	888	（単位：千円）			
事業の概要・目的	次世代を担う子ども達に環境問題や省エネ・節電などライフスタイルに対する気づきを与え、環境保全を推進する人材を育成するため、市立全小学校3年生を対象に、地球温暖化防止や省エネなどの環境に関する出前授業を行う。							
目標指標	指標名	夏・冬休みに家庭で取り組むエコチャレンジを実施した割合						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	100	100	100	100	100
			実績値	91	91	77		
令和６年度実施内容	市立小学校42校の小学３年生2,490名（柳生小学校３年生０人のため未実施）を対象に、環境問題・地球温暖化や省エネ・節電など環境に関する講座を開催するとともに、夏・冬休みに環境講座を踏まえた上で各家庭でCO ₂ 削減に取り組む宿題（エコチャレンジ）を実施した。従来紙ベースでの提出を行っていたエコチャレンジシートをDX推進の観点からオンライン提出に切り替えたところ、提出率が低下した。 また、出前授業は原則対面としているが、令和３年度から取り入れているオンラインでの講座も引き続き実施し利便性を高め、より授業を受けやすい環境講座を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	3	3	4	3	4	3	4	4	4	32
協働相手の評価	5	5	5	5	4	4	4	4	4	40

総合点	72	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	教育現場に教員以外の講師を派遣することで、子ども達と地域の人々とのコミュニケーションが生まれるとともに、教員への波及効果も期待され、環境保全に対する興味や意識の向上が期待される。	・環境団体が小学校で出前授業を行う。このことは環境団体の夢であり、協働の成果であると思っている。 ・役割分担はスムーズに出来ている。 ・共に取り組み、お互いを補いあいながら出来ている。 ・小学校での環境意識の醸成に役立っていると思う。 ・小学校との繋がりを作ることが出来た。 ・小学校に授業を行うという良い経験ができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	・各団体の講座内容のブラッシュアップについて、令和7年度までに各団体に提案し、令和8年度の課題としたい。 ・推進会議開催要件への理解を得られるよう令和7年度に各団体に提案していきたい。	・小学校も事業に対して理解を示し、時間調整や機器セットに協力を行ってくれているため、課題が解決されていると認識している。 ・授業の際に使うデータに関して、事前の説明だけでなく、CD-Rにパワーポイントデータであることの明記を行うと良い。 ・子どもたちの反応やその後についてもう少し知りたい ・出前講座で実施している授業が学校（教育委員会）の求めるものになっているのかを検証する機会が必要 ・団体の業務引継ぎが毎年あるため、適切な時期が知りたい。 ・年2回開催されていた推進会議が2024年度から開催されていないため、開催して欲しい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	67	事業名	ごみ減量キャラバン					
部名	環境部		課名	廃棄物対策課				
総合計画上の 位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4－4	環境の保全					
	施策の方向性	②ごみ減量化と適正処理の推進						
相手方の名称	ごみ懇談会等		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度				
令和6年度事業費	当初予算額	67	決算（見込）額	14	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	啓発活動により、より多くの市民に、廃棄物の課題を認識していただき、ごみの減量及び3Rの促進に取り組んでいただく。							
目標指標	指標名	キャラバンの参加者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	900	900	900	900	900
			実績値	1,115	1,087	1,475		
令和6年度 実施内容	市民団体“ごみ懇談会”と連携しながら、公民館主催の連続講座のメニューの一つとして組み込んでもらったり、市内小学校での環境学習で、市民に向けたごみ分別・減量・食品ロスなどの啓発活動を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	3	5	4	3	4	4	36
協働相手の評価	5	4	4	3	5	4	3	4	4	36

総合点		72	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって 得られた効果	ごみ懇談会とともに「ごみ減量キャラバン」を実施し、市民の立場から講話（令和6年度は「雑がみ」資源化について）いただくことで、市民に効果的にごみ減量を訴えることができた。			ごみ懇談会のメンバーの固定化・高齢化が引き続きの課題である。そのような中で、動ける市民が積極的に動き、「雑がみ」を少しでも再生資源に回すことの重要性を市民向けに職員と共に啓発する場を設けていただき、実行することができた。		
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	公民館講座など成人対象に実施する場合は、市民目線での話は説得力を増すが、小学生のごみ学習の一環として実施する場合は、実際にごみ処理を行う側からの話を期待されており、ごみ懇談会メンバーの知識や実力を発揮いただくことが難しい。			ごみ懇談会のメンバーが少なくなっているが、ごみ処理に関しての情報を得られるように工夫してくれた。ごみ懇談会のメンバーを増やす仕組みを考える必要がある。若い層にもごみ問題に関心がある方も潜在的にはおられると思うので、見学会などを通じて現場を知る機会を設けてあらたなメンバーを発掘する必要がある。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	68	事業名	陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業						
部名	環境部	課名	廃棄物対策課						
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）						
	施策	4-4	環境の保全						
	施策の方向性	②ごみ減量化と適正処理の推進							
相手方の名称	関西ワンディッシュエイド協会		協働事業の実施手法		委託				
実施の時期	通年		事業開始年度		平成27年度				
令和6年度事業費	当初予算額	1,099		決算（見込）額	1,153		（単位：千円）		
事業の概要・目的	定期回収拠点（コープおしくま、コープ七条、はぐくみセンター）や奈良市の主催イベント等にて、家庭で不用になった陶磁器製食器類を持ち込んでいただき回収するとともに、持ち帰りたい食器があれば配布する「もったいない陶器市」を開催する。本事業を通じて、ごみの2R（発生抑制、再使用）を促進し、ごみに対する意識の高揚を図る。								
目標指標	指標名	陶磁器製及びガラス製食器類の回収量（年間）							
	単位	k g	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	1,200	2,400	20,000	20,000	20,000	
			実績値	1,855	20,006	22,309			
令和6年度実施内容	コロナ明け以降、初めての再開となる、はぐくみセンターでのイベントをはじめ、道の駅クロスウェイなかまちのオープンイベントへの出展など、もったいない食器市の開催会場の復活と新規開拓を行った。新たなイベント会場を設けることで、令和5年以前に開催していたイベント会場に自宅の食器を持っていくことが難しかった参加希望者のニーズに応えることができ、令和5年度の実績を上回る食器回収を果たした。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	5	5	3	3	4	39
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

総合点	84	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	新たなイベント会場を検討するに際して、会場内のレイアウトや、必要な人員、資材の提案など、経験による知見を活かした助言を受けることができるため、初めてのイベント会場でも、参加者にとって、満足度の高いイベントを提供できている。	協働事業としてイベントの周知が広がり、成果が大きく感じられました。また県からのお声がけで、道の駅クロスウェイなかまちでのオープニングイベントにも「もったいない食器市」を開催し、リユース、回収ともに大きな成果を得られた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	イベントへのニーズに対して、事業や団体の規模が追いつかない状態になり始めているため、無人の回収拠点など、人手を必要としない事業展開を協働相手方と模索していきたい。	市民の方々の関心は非常に高く、イベントでの回収に集中してしまう結果になった。このことから継続的な「もったいない食器市」の開催が必要だと考えられる。これからのイベントに大勢の市民の方々が来られると思うが、回収、配布共により安心、安全な対策で協力をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	69	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」					
部名	市民部		課名	地域づくり推進課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4－5	生活衛生・環境衛生の向上					
	施策の方向性	①環境美化の推進						
相手方の名称	自治会・ボランティア団体・事業者等		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
令和6年度事業費	当初予算額	5,439	決算（見込）額	5,255	（単位：千円）			
事業の概要・目的	身近な道路、河川等の公共施設の美化活動を通して、市民の美化意識の向上、地域コミュニティの再生を促進することを目的に、市の管理する道路、河川等の美化を行う団体を募集し、その活動に対して、報奨金の支給、保険の適用、ごみの回収などの支援を行う。							
目標指標	指標名	アダプトプログラム団体活動回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	3,426	3,462	3,498	3,534	3,570
			実績値	3,539	3,833	3,184		
令和6年度実施内容	ホームページやしみんだより、情報誌「りろば」を通して参加団体を募集し、市の支援として、報奨金10,000円、ごみの回収、90Lのごみ袋の提供、ボランティア活動保険への加入を行い、報奨金の交付を希望しない団体には、ごみ袋45L及び90Lの支給、ごみの回収、ボランティア活動保険への加入を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	4	4	5	4	5	5	4	4	4
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	3	3	4

総合点	73	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市が活動支援を行い、地域の有志の団体が美化活動を行うことで、「自分たちのまちを自分たちの手できれいにしよう」という意識の広がりや地域でのつながりが生まれた。また、長きにわたり継続してアダプトプログラム活動に貢献している市民に対し、その功績をたたえるため表彰を実施し、モチベーションの向上に繋げていただくことができた。	別紙アンケート結果に記載
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各団体において清掃方法等が違うことから、一元的にすべての団体のニーズに沿うことが難しい。できるだけ団体の希望に沿えるように柔軟に対応していくことが必要。また、高齢化などの理由で既存登録団体の登録解除や各団体の従事者の脱退などが増加傾向であるため、活動を継続してもらう方策が必要。	別紙アンケート結果に記載

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	70	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業						
部名	健康医療部			課名	保健衛生課				
総合計画上の位置付け	章		第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策		4－5	生活衛生・環境衛生の向上					
	施策の方向性		③動物愛護の推進						
相手方の名称	自治会			協働事業の実施手法		事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度		平成15年度			
令和6年度事業費	当初予算額		46	決算（見込）額		46	（単位：千円）		
事業の概要・目的	自治会を通じて動物の適切な飼い方に関するポスターを配布し掲示していくことで、飼い主のマナー啓発に努める。								
目標指標	指標名		ポスター配布枚数（年間）						
	単位	枚	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	600	600	600	600	600	
			実績値	400	246	408			
令和6年度実施内容	動物の飼い方やマナーについての苦情や相談を整理しながら、各自治会と連携し動物の適切な飼い方やマナーに関する啓発ポスターを配布した。引き続き、人と動物が共に暮らせるまちづくりを推進する取組を各自治会と連携して構築していく。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	5	5	4	4	5	40
協働相手の評価	5	4	4	4	5	5	4	4	5	40

総合点		80	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果		市と自治会がともに動物に関わる迷惑行為防止等の取組を行うことにより、動物の適正飼養に対する意識を高め、飼い主に対してもマナー啓発を行うことで、人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進を図ることができた。		継続してポスターを掲示しマナー啓発することにより、動物に関する迷惑行為に対して一定程度の抑止効果があったと思われる。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		各自治会の動物の適正飼養に対する意識が高くなってきていると感じるが、まだまだ動物自体に対する意識の隔たりや認識の相違があるので、引き続き各自治会と協働し、ポスター掲示をきっかけとして地域住民への啓発を継続することを望む。		飼い主によっては動物の適正飼養やマナーに対しての意識が低い人もいるのは事実で、そういった人への直接的な注意や声かけは難しく、迷惑行為を根絶することは難しいと感じる。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	71	事業名 奈良市自転車駐車場の運営							
部名	環境部			課名	環境政策課				
総合計画上の位置付け	章		第 4 章	まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）					
	施策		4－7	交通基盤の整備と交通安全の確保					
	施策の方向性		③交通安全対策の推進						
相手方の名称	中筋自転車駐車場・公益財団法人自転車駐車場整備センター			協働事業の実施手法		委託			
実施の時期	通年			事業開始年度		平成18年度（指定管理者制度導入年度）			
令和 6 年度事業費	当初予算額	45,210		決算（見込）額	41,312		（単位：千円）		
事業の概要・目的	市内の駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の駐車の実便性の向上を図る。								
目標指標	指標名		市営自転車駐車場（4 施設）の収容可能台数						
	単位	台	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360	
		実績値	3,360	3,360	2,414				
令和 6 年度実施内容	中筋自転車駐車場については、令和 5 年度から、これまでの指定管理者制度から業務委託に運営手法を変更し、公益財団法人自転車駐車場整備センターに委託した。 中筋自転車駐車場において、委託事業者と連絡調整を行いながら、施設のより良い運営管理に努めた。 また、高の原第二～高の原第四自転車駐車場については、令和 6 年度から業務委託から会計年度任用職員による直営運営方式に変更している。 なお、令和 6 年 3 月 31 日付で高の原第一自転車駐車場を施設老朽化及び施設運営の効率化のため、閉鎖している。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和 6 年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

総合点

90

→

総合評価

A

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	施設利用者の意見の共有や施設管理状況等を連絡共有いただき、奈良市自転車駐車場の適切な運営を行うことができた。	利用者の利便性・公平性を明確にして業務にあたる運営ができたと考えています。運営に当たって疑義が生じた際は貴市に躊躇なく相談を行い、また回答はレスポンスよく答えて頂き、それぞれの立場が確立されていました。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民サービスの向上を目指し、利用者の声等の情報共有を継続すること。雨水関連など根本的な大規模修繕を必要とする課題が浮き彫りになってきたこと。	施設の老朽化による修繕が生じていることや雨天時の雨漏り等による利用者への影響が大きいことから、早急に施設の更新が必要と感じております。

総合評価が C 評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が 2 点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	72	事業名	交通安全指導員会						
部名	危機管理監		課名	危機管理課					
総合計画上の 位置付け	章		第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策		4－7	交通基盤の整備と交通安全の確保					
	施策の方向性		③交通安全対策の推進						
相手方の名称	交通安全指導員会			協働事業の実施手法		補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度		平成28年度			
令和6年度事業費	当初予算額		1,282		決算（見込）額		1,249（単位：千円）		
事業の 概要・目的	交通事故を防止するため、交通安全思想の啓発、正しい交通ルールの実践及び指導、交通環境の巡視などの活動を実施する。また、交通対策協議会の構成団体として交通安全運動各行事等に参加し啓発活動を行う。								
目標指標	指標名		人身事故発生件数（年間）						
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	842	832	822	812	802	
			実績値	697	602	571			
令和6年度 実施内容	迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などの活動を、各地区において自治連合会会長から推薦された交通安全指導員で行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	4	4	5	3	4	4	3	3	35

総合点		72	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などの活動は地域に根差した視点が重要であることの相互理解が深まった。			市、警察、市民がコミュニケーションをとり事業を進めることが出来た。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	当事業の目的や主旨について、定期的に開催される役員会等で意見交換をしている。各地域ごとの交通安全に関する懸案事項について、認識の共有と問題点の改善を図るため、より一層の情報共有と相互理解を図りたい。			地域活動の担い手が不足しており、高齢化が進んでいる。1人が複数の役職を兼任することもあり、対策が必要である。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業								
No.	73	事業名	グリーンサポート制度の実施					
部名	市民部		課名	地域づくり推進課				
総合計画上の位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）						
	施策	4-8 住環境の向上						
	施策の方向性	②公園・緑地の整備						
相手方の名称	自治会等地域の団体			協働事業の実施手法	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
令和6年度事業費	当初予算額	16,151		決算（見込）額	14,812	（単位：千円）		
事業の概要・目的	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図るため、市の公園の維持管理を行う団体を募集し、その活動に対して、報奨金の支給、保険の適用、ごみの回収などの支援を行う。							
目標指標	指標名	グリーンサポート制度による公園管理率（各年度4月1日時点）						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	27.5	28.5	29.5	30.5	31.5
			実績値	27.1	28.2	27.4		
令和6年度実施内容	情報紙「りろば」の発行やしみんだより、ホームページに加え、SNSを活用した広報活動等により市民への周知に努め、団体数の増加を図った。また、団体の声を基に、既存の登録団体の継続的な活動の維持を図るため、高齢者でも利用しやすい自走式草刈機の貸出しを行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	5	4	5	5	4	4	4	39
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	4	3	4	35

総合点	74	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市民等との協働により公園の美化が保たれ、適正に公園を管理できた。登録団体も増加しており、地域の親睦も深まっている。また、長きにわたり継続してグリーンサポート活動に貢献している市民に対し、その功績をたたえるため表彰を実施し、モチベーションの向上に繋げていただくことができた。	別紙アンケート結果に記載
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	参加者の高齢化等により、活動の継続が困難になる場合もある。また、現在美化活動をしている公園の緑化等について、グリーンサポーターとして責任感を持って将来的な構想を描きながら活動されている団体もあるが、長期的なビジョンで考えると世代交代を踏まえて進める必要がある。そのため、市と活動団体が協力しながら積極的に情報発信を行うとともに、物価上昇に伴う報奨金の見直しや自走式草刈機の運用方法の精査等、団体の負担軽減や若い世代の参加を促進する方策の検討が必要。	別紙アンケート結果に記載

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	74	事業名	にぎわいのあるまちづくり事業						
部名	総務部		課名	総務課保健所・教育総合センター管理室及びセンター内全課					
総合計画上の位置付け	章	第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）						
	施策	5－1	市民参画と開かれた市政の推進						
	施策の方向性	②協働によるまちづくりの推進							
相手方の名称	JR奈良駅西地区の自治会			協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成23年度				
令和6年度事業費	当初予算額	320	決算（見込）額	236	（単位：千円）				
事業の概要・目的	地域住民と市職員が協働して「にぎわいのあるまちづくり事業」を実施する。この事業は、市場やコンサート、セミナー等などの集客イベントを実施し多くの市民の方に、はぐくみセンターを知っていただき、有効利用していただくこと、地域の活性化を図ること、JR奈良駅西のまちづくりに寄与することを目的とする。								
目標指標	指標名	来館者数（年間）							
	単位	千人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	220	220	220	220	220	
			実績値	126	153	162			
令和6年度実施内容	①JR奈良駅西まちづくり運営協議会（地域住民と職員）において、年間事業計画を策定した。 ②昨年と同様に、大宮まつりへ参加、歴史講座（1回）、健康講座（1回）の開催した。 ③追加事業として、はぐくみコンサート（2回）、若草山焼き見学会、絵本コンサート（1回）を開催した。 ④1階カフェ跡を活用し、飲食が可能な憩いスペースを開設、自販機を移設し設置した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	3	5	4	5	5	5	41
協働相手の評価	5	5	4	3	5	4	5	5	5	41

総合点		82	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	にぎわい事業は、大宮地区自治協議会とはぐくみセンターでまちづくり協議会を発足させ、協力と連帯関係により実施している。			当協議会で年間計画を策定し、年数回のイベント等を開催し、多くの地域住民の参加を得られた。当協議会の連携及び地域の活性化と地域住民のつながりの促進に一定の効果が上げられたので、継続して取り組んでいくことが必要である。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	にぎわい事業で行うイベントには、会場設営や当日受付事務など動員を伴う。大宮地区自治協議会では、役員の高齢化より動員が難しくなっている。また、はぐくみセンター職員も人員減により、動員が難しくなっており、今後の事業の見直しも必要。			イベント等の準備応援にあたり、地域の担い手不足、高齢化により特定の個人への依存にかたよるケースもあり、今後の活動継続への不安がみられるため、若年層の参加に向けて、行政の皆様の協力、支援をお願いします。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	75 事業名 都祁まちづくり協議会
部名	市民部 課名 都祁行政センター地域振興課
総合計画上の位置付け	章 第5章 しくみづくり（協働、行財政運営）
	施策 5-1 市民参画と開かれた市政の推進
	施策の方向性 ②協働によるまちづくりの推進
相手方の名称	地域住民（都祁まちづくり協議会） 協働事業の実施手法 補助・助成
実施の時期	通年 事業開始年度 平成17年度
令和6年度事業費	当初予算額 3,500 決算（見込）額 2,776 （単位：千円）
事業の概要・目的	1. 新市建設計画の進捗に関すること。 2. 住民意識の取りまとめに関すること。（アンケート調査） 3. 地域間交流事業（農業体験交流事業） 4. 地域振興事業（いきいきスポーツinつげ高原）
目標指標	指標名 利用者数（年間）
	単位 人
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 500 600 700 800 900 実績値 468 524 563
令和6年度実施内容	1. 新市建設計画の進捗に関すること。 2. 住民意識の取りまとめに関すること。（アンケート調査） 3. 地域間交流事業（農業体験交流事業） 4. 地域振興事業（令和13年度に開催予定の国民体育大会等を見据え、年齢層や地域層を意識したスポーツイベントを実施し、地域振興、地域発信に取り組む。）
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	3	4	4	4	3	3	34
協働相手の評価	5	4	4	4	4	4	4	3	3	35

総合点	69	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	一体的なまちづくりのための新市建設計画の進捗を行っている。令和4年度より実施している「いきいきスポーツinつげ高原」は、参加者数も増加傾向にあり、都祁地域の魅力発信に繋がっている。	互いの特性を発揮し、各種会議等での情報共有が図られ、都祁地域の活性化に繋がっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	自主的な活動の充実と強化のためのリーダーの養成と後継者の育成。	行政との関りや協働における役割分担の明確化。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	76	事業名	奈良市みらい価値共創プロジェクト研究							
部名	総合政策部		課名	総合政策課						
総合計画上の位置付け	章		第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）						
	施策		5－1	市民参画と開かれた市政の推進						
	施策の方向性		②協働によるまちづくりの推進							
相手方の名称	大和ハウス工業株式会社 事業構想大学院大学			協働事業の実施手法		委託				
実施の時期	年20回			事業開始年度		令和5年度				
令和6年度事業費	当初予算額		36,740		決算（見込）額		36,740		（単位：千円）	
事業の概要・目的	本市の経済の活性化及び2025年の大阪・関西万博を見据え、共創を通じて地域課題等を解決し、社会に新たな価値を創出する事業構想計画を策定できる人材を育成するプロジェクト研究を行う。 本事業は3か年にわたり実施する予定であり、大和ハウス工業株式会社から本市に寄附された企業版ふるさと納税を活用して、事業構想修士課程のカリキュラムを持つ専門機関である事業構想大学院大学とともに実施する。									
目標指標	指標名		奈良共創チームの人数							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	－	120	240	360	360		
			実績値	－	141	266				
令和6年度実施内容	事業が円滑に進むよう委託先である事業構想大学院大学と調整しながら進めた。また、本プロジェクト研究の修了生や、ワークショップ参加者（研究員の所属企業・団体・官公庁等の社員・職員等、地元企業、地域住民、学生等をはじめとする様々な主体が参加予定）を中心に「奈良共創チーム」の組成を進め、研究員同士の共創による新事業の創出や新たなイノベーションが起こるきっかけづくりに寄与した。									
今後の方針	縮小	拡大・縮小・廃止の理由	奈良市共創チームの運営・管理を除き、当該プロジェクト研究については、令和7年度までの3か年プロジェクトであるため全体の予算規模は縮小。							

令和6年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	5	4	4	4	4	39
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	4	41

総合点	80	➡	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	事業構想大学院大学に事業を委託し、本市としても積極的に事業に関与したことで、多様な主体同士の共創の場づくりに寄与できた。また、実際に自社内での事業化につなげた方や地元金融機関等からの表彰や支援を受けて事業化の早期実現に向けた取組を進める方など、実質的な成果も見えているところである。 さらに修了生をはじめとした共創コミュニティを組成し、各種活動を介して新たな取組みやつながりが生まれた。	昨年度に引き続き、プロジェクト研究では18名の構想計画書が生まれた。また「共創チーム」立ち上げも行い、プロジェクトの情報共有等を行うツールであるSlackのメンバーは100名を越え、共創活動に向けて、着々と輪を広げていっている。修了生約40名＋共創チームメンバーにて、プロジェクトの立ち上げも検討段階にあり、益々の奈良市の地域活性化に向けた取り組みを推進できると期待している。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業に対して一部、双方での認識の違いが生じることがあったが、速やかに是正することができたため、今後も連携を密にすることで、相互の意識共有を図っていく。令和7年度については、当該プロジェクトの最終年度となるため、成果の見える化はもちろんのこと、プロジェクト研究ならびに共創チームの各取組みにおいて、本市とともに新たな共創事例の創発に資するさまざまな方策検討やアプローチに期待する。	新事業の実装化に向けた枠組みを作るためには、行政とのコミュニケーションが非常に重要であり、引き続き情報共有をし、本プロジェクトに望みたいと考えている。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	77 事業名 産地学官連携プラットフォームの運営支援
部名	総合政策部 課名 総合政策課
総合計画上の位置付け	章 第5章 しくみづくり（協働、行財政運営）
	施策 5-1 市民参画と開かれた市政の推進
	施策の方向性 ②協働によるまちづくりの推進
相手方の名称	奈良国立大学機構 協働事業の実施手法 補助・助成
実施の時期	通年 事業開始年度 令和5年度
令和6年度事業費	当初予算額 5,000 決算（見込）額 3,664 （単位：千円）
事業の概要・目的	奈良県内の産業界、地方公共団体、高等教育機関等が連携・協働して、恒常的な対話の場を設置するとともに、イノベーション推進による新産業やサービス創出等、新たな価値を創造し、その成果を社会実装することにより、地域の課題解決や活性化、産業振興を図る。
目標指標	指標名 参画団体数
	単位 団体
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 - - 39 調整中 調整中 実績値 - 19 38
令和6年度実施内容	令和5年度に設立した「なら産地学官連携プラットフォーム」の継続・自走に向け、定期的に事務局である奈良国立大学機構と意見交換を行い、本市の補助金を活用し同プラットフォームにおいて地域課題の解決や新産業を創出するプロジェクトへの支援を行った。 また、市内大学への進学に伴う市内移住定住促進を図るべく、協働で奈良市の魅力発信事業を実施した。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	3	5	5	3	3	3	37
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	3	4	3	39

総合点		76	➡	総合評価		A
		行政の意見		協働相手の意見		
協働によって得られた効果	産地学官連携プラットフォームの設立目的である、奈良の産地学官連携を推進するという点で、補助金を通じて新規タスクフォースの立ち上げなどを支援した。また、奈良市学生のまち魅力発信タスクフォースとして、パンフレットを作成する等、協働で学生のまちとしての奈良の魅力発信事業を実施することができた。			なら産地学官連携プラットフォームの会員を対象にワークショップを開催することにより、地域課題解決や地域活性化につながるタスクフォースを新たに5件設置し、新規事業を実施することができた。また、活動の基盤となる会員も増加させることができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	これまで築いた産地学官連携の土台を基に、共創による新たな産業創出や地域課題解決のための事業に取り組まれることを期待する。			今後も引き続きタスクフォース等プラットフォームの活動に積極的に関わっていただきたい。また、奈良市の地域課題について、大学や企業、他の自治体等と解決に向けて取り組む案件があれば、随時共有いただきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	78	事業名	「奈良しみんだより」の英訳						
部名	総合政策部			課名	秘書広報課				
総合計画上の位置付け	章		第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）					
	施策		5－1	市民参画と開かれた市政の推進					
	施策の方向性		③市政情報の積極的な発信と戦略的な広報の推進						
相手方の名称	奈良S・G・Gクラブ				協働事業の実施手法		事業協力		
実施の時期	毎月				事業開始年度		平成26年度		
令和6年度事業費	当初予算額		120		決算（見込）額		120		（単位：千円）
事業の概要・目的	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。								
目標指標	指標名		設置部数						
	単位	部／月	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	200	200	200	200	200	
			実績値	200	240	240			
令和6年度実施内容	毎月市から「奈良しみんだより」の掲載情報・資料を提供し、活動団体で「奈良しみんだより」の英訳を行った。また、毎月月初に活動団体が秘書広報課分室に来課し、分室内の設置のコピー機で毎月印刷、編綴を行った。成果物の公開として、市が「英語版しみんだより」を市ホームページに掲載するほか、活動団体で各施設への配置を実施した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

[illegible]

総合点	87	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	外国籍市民等が増加する中で市政情報の需要も高まり、しみんだよりの英語版は必須となっている。加えて令和6年度は、増加する訪日外国人客数が奈良に来訪する際にインフォメーションカウンター等で英訳版を手にする機会が増えることが想定される。昨年度より引き続き柔軟にご対応いただいており、今後も一層の協働の必要性が高まると考えている。	奈良市民だよりの英訳は増加する市内在住の外国人の日常生活に欠かすことのできないものとなっております。文化・習慣の異なる国に生活する子供を持つ外国出身の方向けに、健康関連や当日でも参加可能なイベントを中心に適切、正確、かつ迅速な情報提供を行っています。日本語原稿の提供は最速のタイミングで行っていただいています。その結果、毎月第1週には発行が出来、関係各所への郵送や奈良市総合観光案内所の所定のラックに配備できております。英語版バックナンバーのページが完備され、過去のページの参照・検索が便利になっています。 現在の発行部数は240部です。発行を待ち望んで下さっている方もおられることから、毎月出来るだけ早く発行出来るように努めています。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	英訳する記事の選別については、外国人のニーズを一番よく把握しているSGGに一任する体制を今後も維持継続したい。コロナ禍にあったような緊急時の記事選定や、こちらから外国人にぜひ知ってほしい内容（令和5年9月号：Old History, New Discovery）等、スムーズに対応できる体制も考えていく必要がある。	発行日を出来る限り月初めに近づけるための努力を引き続き行ってまいります。そのための情報のやり取りは引き続きき密でかつ正確に行っております。印刷時には、作業場及び印刷環境の提供をしていただき、今までは以上に効率的に行うことができています。秘書広報課殿でのご協力に感謝いたします。これからも増え続けであろう、外国人の長期滞在者、就労者への一助となることを望みます。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	79	事業名	平城・相楽ニュータウンの活性化							
部名	都市整備部			課名	都市計画課・都市政策課					
総合計画上の位置付け	章		第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）						
	施策		5－2	行財政改革の推進						
	施策の方向性		②行財政運営の効率化							
相手方の名称	木津川市、精華町、UR都市機構西日本支社、関西文化学術研究都市センター㈱、（公財）関西文化学術研究都市推進機構				協働事業の実施手法		事業協力			
実施の時期	通年				事業開始年度		令和3年度			
令和6年度事業費	当初予算額		70,301		決算（見込）額		18,000		（単位：千円）	
事業の概要・目的	奈良市、木津川市及び精華町の2府県3市町にまたがって位置し、令和4年にまちびらき50周年を迎えた「平城・相楽ニュータウン」において、将来にわたって良好な街として持続し、誰もが安心安全に暮らせる魅力あるまちを目指し、人口減少・高齢化への対応、新規住民を呼ぶ魅力化、住民・行政のニーズの反映を図るために作成した街の活性化ビジョンをきっかけに、まちの活性化に資する取組を協働により実施する。									
目標指標	指標名		高の原にぎわいづくり実行委員会が実施したイベント数（年間）							
	単位	件 （同実行委員会に対する都市計画課での後援承認件数）	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	4	3	3	3	3		
			実績値	4	3	10				
令和6年度実施内容	平城・相楽ニュータウン（高の原エリア）の目指すまちの将来像「高の原で育った人が 帰ってきたくなる 高の原らしいまち」の実現を目指して実施する、高の原エリアの玄関口である高の原駅前広場リニューアルについて、木津川市、精華町、関西文化学術研究都市センター㈱、地域住民の代表者が参画した「高の原駅前広場再整備プロジェクトチーム」と連携し、基本設計を作成した。 また、関西文化学術研究都市センター㈱には、駅前広場の将来イメージに近い空間や活動を地域住民が体験し考える社会実験の企画・運営にも参画いただくとともに、リニューアル後の運営方法について、地域主体で駅前広場を一体的に管理運営するための仕組みの検討を行った。									
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由								
令和6年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	5	5	4	5	5	4	5	4	41
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	5	5	4	43
総合点				84	➡	総合評価				A
行政の意見					協働相手の意見					
協働によって得られた効果	リニューアル内容やその後の管理運営の仕組み等について、当事者として市と共に検討、議論いただくことで、相互理解を図るとともに、少しずつではあるが具体化することができた。				「駅前再整備計画」及び「エリアプラットホーム組織組成」に向け、奈良市と連携しながら駅前再整備プロジェクトチーム会議（以下PT会議）を推進することができた。 PT会議では、再整備計画の策定に向け、地域住民や当社の意見を取り入れて頂きながら議論を重ね、基本計画を策定された。 また、PT会議を通じて、持続可能なエリアマネジメント事業への参画に向けた検討を推進することができたことは高く評価できる。					
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	高の原駅前広場リニューアル事業の本来の目的である「エリアの活性化によるエリア価値の向上」を目指し、引き続き緊密に連携いただき、エリアマネジメント体制の構築に向けた取組に携わっていただくことを期待する。				今後もPT会議を通じて、奈良市と連携しながら当社が高の原エリアで50年間にわたり商業施設の管理運営と地域活性化に取り組んできた実績を生かし、持続可能なエリアマネジメント事業への具体的な取組の実現に向けて、奈良市に対してエリアマネジメントの収益確保のための支援策（駅前駐輪場の指定管理業務や広場の植栽管理など）の協議推進を望む。					
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										